


# Strategic Investments for Enduring Growth

 住友金属鉱山株式会社  
アニュアルレポート 2003  
2003年 3月期

# 企業理念

経営環境が激変する今、私たち住友金属鉱山は、住友の源流企業であることを自覚し、先人たちが約300年にわたり築き上げてきた事業精神の重要性を再認識する必要があります。当社グループが目指すべき指針として「グループミッション」を掲げ、強い企業体質への転換に、全社員一丸となって取り組んでいます。

## 住友の事業精神

**第一条** わが住友の営業は信用を重んじ、確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし

**第二条** わが住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利に趨り軽進すべからず

## グループミッション

住友の事業精神を理念とし、環境保全、安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属・電子材料などの高品質な原材料を供給することによって、企業価値の最大化を目指す。

本アニュアルレポート掲載の情報は、別途明示しているものを除き、2003年9月30日現在で有効なものです。

## 見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、住友金属鉱山の将来についての計画、戦略および業績に関する予測と見通しについての記述が含まれています。したがって、実際の業績は、当社の見通しとは異なる可能性があります。

## 目次

1	連結財務ハイライト
2	社長メッセージ
	特集
6	中期経営計画(2002年度～2003年度)の進捗状況
8	研究開発の活性化
	営業概況
9	At a Glance
10	資源・金属事業
15	電子材料・機能性材料事業
19	環境事業
	財務セクション
21	財務分析
26	主要な財務指標の推移
28	連結貸借対照表
30	連結損益計算書
31	連結株主持分計算書
32	連結キャッシュ・フロー計算書
33	連結財務諸表の注記
48	独立した公認会計士の監査報告書
49	主要拠点・関連会社
50	会社概要／株式に関する情報
51	役員

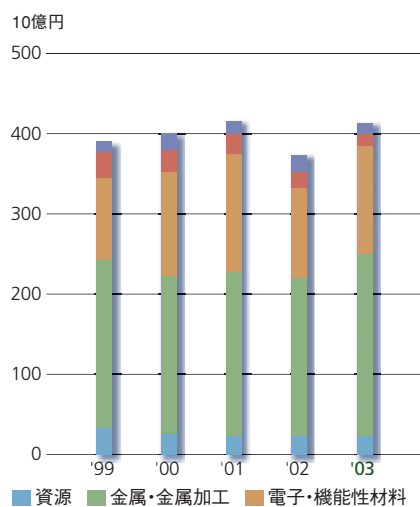
# 連結財務ハイライト

住友金属鉱山(株)および連結子会社

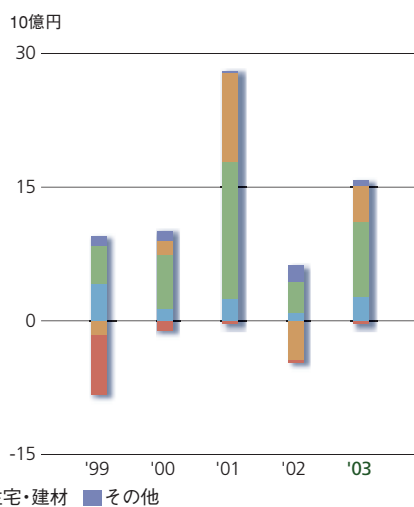
2003年、2002年および2001年の各3月31日に終了する1年間	増減率(%)	百万円 (別途記載のものを除く)		千米ドル (別途記載のものを除く)	
	2003/2002	2003	2002	2001	2003
<b>会計年度:</b>					
売上高	7.6	¥ 355,242	¥ 330,194	¥ 375,352	\$ 2,955,424
資源部門	5.9	24,672	23,292	23,613	205,258
金属および金属加工部門	14.8	226,343	197,183	204,827	1,883,053
電子材料および機能性材料部門	19.1	132,923	110,985	146,333	1,105,849
住宅・建材部門	-22.6	16,741	21,616	24,880	139,276
その他部門	-38.1	12,375	19,986	15,074	102,953
営業利益	1,346.6	16,593	1,147	26,930	138,045
資源部門	220.0	2,682	838	2,360	22,313
金属および金属加工部門	135.7	8,326	3,533	15,421	69,268
電子材料および機能性材料部門	—	4,118	(4,388)	9,959	34,260
住宅・建材部門	—	(352)	(266)	(304)	(2,928)
その他部門	-65.2	635	1,826	334	5,283
当期純利益(損失)	—	(1,172)	(6,611)	15,103	(9,750)
1株当たり当期純利益(損失)(円、ドル)	—	(2.05)	(11.56)	26.41	(0.017)
総資産当期純利益率(ROA)(%)	—	—	—	2.81	—
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	—	—	—	6.39	—
フリーキャッシュフロー	-10.2	7,178	7,991	(4,739)	59,717
営業キャッシュフロー	-21.8	26,105	33,370	23,339	217,180
設備投資	-25.4	18,927	25,379	28,078	157,463
<b>会計年度末:</b>					
総資産	-9.2	470,774	518,756	530,080	3,916,589
株主持分	-5.5	223,341	236,313	237,470	1,858,078
有利子負債	-7.3	154,799	167,077	176,998	1,287,845
株主資本比率(%)	—	47.4	45.6	44.8	—
株主持分有利子負債比率	—	0.69	0.71	0.75	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	9.9	9.1	5.2	—

注1. 米ドル表記は、便宜上、2003年3月末の換算レート1米ドル=120.20円で換算した。  
 2. 各部門の売上高および営業利益は、セグメント間取引を含む。  
 3. 1株当たり当期純利益(損失)の計算は、各年度の平均発行株式数に基づいて計算した。

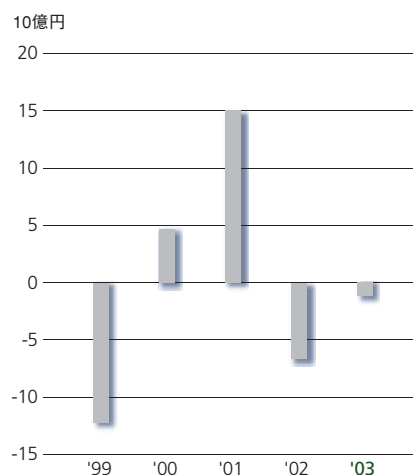
セグメント間調整前売上高



セグメント間調整前営業利益



当期純利益(損失)



# 社長メッセージ



代表取締役社長 福島 孝一

現在当社は、強靱な企業体質を構築し収益力の向上を図ることを目的とした「中期経営計画」を推進しています。この計画において、事業構造改革とコスト構造改革に取り組むとともに資産の効率運用を図ることにより、最終年度である2003年度には連結株主資本比率40%以上を維持しつつ、連結ROA（総資産当期純利益率）3%以上の達成を目指しています。

## 2002年度の業績

---

2002年度（2002年4月～2003年3月）のわが国経済は、年初来の輸出の増加と生産の復調によって企業の景況感が改善し、設備投資にも下げ止まりの兆しが出るなど、期前半には景気に一部持ち直しの動きが見られました。しかしながら、夏以降、米国経済の減速とイラク情勢の緊迫化などによる世界経済の先行き懸念から牽引役の輸出が横ばいとなり、また、国内ではデフレ進行に歯止めがかからなかったことから、生産の復調の動きも弱まってきました。加えて、雇用情勢は一層厳しさを増し、また株価のさらなる低迷により個人消費も悪化するなど、次第に景気停滞の状況が色濃くなってきました。

非鉄金属業界においては、ニッケルと金が需要、価格ともに好調でした。銅については、国内需要に持ち直しの動きが見えてきたものの、価格は低迷した

状態が続きました。為替は、米国経済の減速から緩やかな円高傾向で推移しました。エレクトロニクス関連業界は、期の前半には一時的に活況となりましたが、本格的な回復には至りませんでした。

このような環境下、当社では増収に加え、連結営業利益、連結経常利益の大幅な回復を達成することができましたが、投資有価証券評価損を計上したことなどにより、連結当期純利益は依然として損失に留まりました。

連結売上高は、前期比7.6%(250億円)増加して3,552億円となりました。これは、金属および金属加工部門においてニッケルの価格が上昇し、販売が増加したことに加え、電子材料および機能性材料部門でも主力製品が増収となったためです。

連結営業利益は、各部門が総じて改善したことにより、前期の11億円から166億円へと大幅に増加しました。連結経常利益についても、カンデラリア鉱山(株)やP.T.インターナショナルニッケルインドネシアなどの持分法投資利益の増益もあり、前期の15億円の損失から当期は146億円の利益へと大きく改善しました。

しかしながら、税金等調整前当期純利益は、投資有価証券評価損172億円を計上したことなどにより、前期に比べて51億円の改善に留まり、75億円の損失となりました。連結当期純利益は、法人税等調整額68億円を計上したことなどにより、前期より54億円改善したものの、12億円の損失となりました。

事業別では、資源部門が金価格の上昇や住友金属鉱山アリゾナ(株)の販売増などにより、売上高が前期比5.9%(14億円)増の247億円となりました。営業利益は、住友金属鉱山アリゾナ(株)がコスト削減と増販により大幅に改善したことなどにより、前期と比べて220.0%(18億円)増加し、27億円となりました。

金属および金属加工部門は、売上高が前期比14.8%(292億円)増の2,263億円となりました。営業利益は、ニッケルの海外相場上昇や販売拡大および住友金属鉱山伸銅(株)(東京都台東区)の増収とコスト削減による増益により、前期と比べて135.7%(479億円)増加し、83億円となりました。

電子材料および機能性材料部門は、売上高が前期比19.8%(219億円)増の1,329億円となりました。これは、主要製品が総じて増販となったことに加え、子会社もアジアのパッケージ材料関連事業や電子部品関連事業が総じて増収となったためです。営業利益は、売上の回復により、当社および子会社のほとんどが大幅な増益となり、前期の44億円の損失から、当期は41億円の利益へと大きく改善しました。

## 「中期経営計画」の進捗状況

---

当社は、一層強靱な企業体質の構築と収益力の向上を最大のテーマとする「中期経営計画」を進めています。最終年度である2003年度には、連結株主資本比率40%以上を維持しつつ、連結ROA3%以上を達成することを目指しています。

## 事業構造改革

コアビジネスである資源・金属、電子・機能性材料の各事業分野でさらなる選択と集中を進め、当社の強みが発揮できる分野に経営資源を集中しています。

資源・金属事業では、低品位酸化鈳処理技術の確立により世界のニッケル製錬事業におけるイニシアティブ獲得を目指す「ニッケル」、中国市場を中心に確実な需要拡大が見込める「銅」、海外鈳山プロジェクトや精製新プロセス導入を進めている「貴金属」の3事業を集中事業として強化しています。具体的には、フィリピンにおいて低品位ニッケル酸化鈳の処理プラントを建設しているコーラルベイプロジェクト、東予工場（愛媛県西条市）における銅年産45万トン体制の構築、米国アラスカ州で進めているポゴ地区金鈳山プロジェクトなどの各大型プロジェクトを重点的に推進しています。一方、亜鉛や硫酸事業については、それぞれ同業他社と事業提携を行い効率化を図るなど、再編を進めています。

電子・機能性材料事業では、ペースト、ボンディングワイヤー、2層めっき基板、金属粉など、当社が得意とする素材・材料分野に注力しています。また、中国においてIT関連市場が高い成長を見せている状況をふまえ、各事業で中国戦略を推進しています。

環境事業では、当社が長年にわたり資源・金属事業で培ってきた技術を活かし、その強みが発揮できる分野に絞り込み、有価金属回収を行うリサイクル事業、土壌・地下水汚染修復などの環境改善事業の2事業を強化していきます。

一方、将来性の低い事業やコアビジネスとのシナジー効果が薄い事業については撤退・売却を進めています。さらなるグループ収益力を高めるため、今後も不採算事業からの撤退、関係会社の整理統合を進めていきます。

## コスト構造改革

当面の収益力を強化するため、費用削減プロジェクト、購買改革プロジェクト、人員スリム化などの施策を進めており、その効果は着実に上がっています。2003年度についても、一層のコスト削減効果を上げることができるよう、これらのプロジェクトを整齊と実施していきます。

さらに、経営情報システム・間接部門効率化プロジェクトにおいて、ERP (Enterprise Resource Planning) の導入とSSC (Shared Service Center) 化を行い、管理間接部門の効率化、費用の削減を進めていきます。

## 研究開発体制の改革

---

次の収益の柱を効率的に生み出すため、研究開発体制の改革に取り組んでいます。

研究開発テーマ選定の段階から経営層が積極的に関与し、事業戦略にリンクした開発を行います。テーマ選定にあたっては、当社として当面強化すべきコア基盤技術（微粉末技術、表面処理技術、有機樹脂技術、分離・精製・結晶化技術）に特化するなど、研究開発内容の「選択と集中」を進め、進捗管理を徹底するなどスピードアップを図ります。

また、研究開発をリードできる若手研究者の抜擢や特許報償制度の見直しなどを実施し、研究者のモチベーションを高めることで、研究開発の活性化を図ります。

## リスクマネジメントの強化

---

1999年に臨界事故を引き起こした子会社である(株)ジェー・シー・オー(JCO:茨城県那珂郡東海村)については、ウラン再転換事業の再開断念を決定し、今後は施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、補償対応などに専念することとなりました。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう支援を行っていきます。当社は、JCO事故後、企業理念の再認識と徹底を図るべく、グループを挙げて安全管理の徹底と遵法経営に努めてきました。今後もJCO事故の反省を当社グループ業務遂行の道標とし、リスクマネジメントやコンプライアンスについて、体制作りと周知徹底を図っていきます。

日本経済の見通しについては、米国経済の回復基調や株価の上昇など環境好転の兆しが見えてきたものの、昨今の円高傾向や厳しい雇用情勢などから、依然として自律的な景気回復の展望の持てない不透明な状況が続くものと思われます。一方、非鉄金属業界においては、主要非鉄金属の在庫が総じて減少し、海外相場は上昇傾向にあります。また、エレクトロニクス関連業界においては、デジタル家電や携帯電話の成長を背景に半導体需要の好転が見られています。

このような状況のなか、当社は「中期経営計画」を確実に遂行することにより、最終年度における経営目標を達成すべく、全社一丸となり取り組んでいきます。また現在、より高い経営目標の達成を目指す次期中期経営計画(2004～2006年度)を策定中です。今後とも当社の経営方針に関し、皆様のご理解とご支援を賜りたく、お願い申し上げます。

2003年9月

代表取締役社長

福島孝一

# 特集： 中期経営計画（2002年度～2003年度）の進捗状況

当社では、強靱な企業体質を構築し収益力の向上を図ることを目的とした「中期経営計画」を推進しています。事業構造改革とコスト構造改革を推進することにより、最終年度である2003年度には、連結株主資本比率40%以上を維持しつつ、連結ROA3%以上の達成を目指します。

## 事業構造改革

事業構造改革では、コアビジネスである資源・金属、電子・機能性材料の各事業分野でさらなる選択と集中を進めるとともに、成長分野である環境事業についても当社の強みが発揮できる分野に絞り込み、強化していきます。

資源・金属事業では、中長期的な収益力を確保するため、資源開発などの大型プロジェクトを重点的に推進しています。電子・機能性材料事業では、ペーストや2層めっき基板など、当社が強みを有する素材・材料技術を生かした分野に経営資源を集中しています。

一方、将来性の低い事業やコアビジネスとのシナジー効果が薄い事業の売却・撤退を進めています。2000年4月時点で94社あった関係会社については、2002年度末までに25社を整理統合しました。さらなるグループ収益力を高めるため、今後も不採算事業からの撤退、関係会社の整理統合を進めていきます。

## 設備投資計画—5大プロジェクト

本計画においては、資源・金属事業の5大プロジェクトを含め、当社として過去最高レベルの大型投資に取り組んでいます。2002年度の設備投資実績は、ニッケル新酸化鉍プロジェクトの見直しなどにより、当初計画の355億円に対して228億円となりました。2003年度は567億円を計画しており、2年間の投資額合計は795億円の予定です。

2002年度・2003年度の設備投資計画と実績

	2002年度計画 (2001年11月時点)	2002年度実績	2003年度計画	2002～2003年度計
資源部門	77	14	80	94
金属および金属加工部門	172	89	349	438
電子材料および機能性材料部門	74	95	112	207
その他部門	32	30	26	56
合計	355	228	567	795

### ポゴ地区金鉍山プロジェクト

米国アラスカ州のポゴ地区において進めている金鉍山開発プロジェクトです。現在は、鉍山開発に向けた開発許認可の審査プロセスに入っており、今年度中に許認可を取得できる見込みです。開発には約2年の期間を要するため、見込みどおり許認可を取得できた場合、2005年度の操業開始となる予定です。2003年度は、20億円の投資を予定しています。

### 銅年産45万トン体制の構築

国内の銅生産拠点である東予工場の年産能力を段階的に45万トンへ引き上げるため、増強起業を行っています。2003年度の起業により、年産能力27万トンから30万トンへの引き上げが完了しています。2003年度は140億円の投資を予定しています。

### 新規鉍山開発

銅の年産45万トン体制構築に向けて安定的な原料供給体制を確立するため、海外鉍山への直接投資などによる自社資源の確保に取り組んでいます。ここ数年、探鉍や具体的なプロジェクトの検討を積極的に行ってきましたが、今後はさらに、そのスピードを上げ、より積極的に推進していきます。

### コーラルベイプロジェクト

新たなニッケル資源を確保するため、フィリピンのパラワン島において、低品位ニッケル酸化鉍であるラテライト鉍を処理し、ニッケル製錬の中間品を生産するプラント建設を2004年度の操業開始を目指して進めています。2003年度は55億円の投資を予定しています。



### ニッケル新酸化亜プロジェクト

インコ社(カナダ)がニューカレドニアで進めているニッケル湿式製錬の大型プロジェクトへの参画を検討しています。現在インコ社は、プロジェクトの投資額削減を目的として計画の抜本的な見直しを行っており、計画の見直しが完了次第、当社は参画の可否を検討することになります。

### コスト構造改革

コスト構造改革では、以下の施策を着実に進めています。

#### 費用削減プロジェクト

福利厚生制度を含む諸制度・慣習の大幅な見直しにより、徹底したコスト削減を行い、年間約10億円の費用削減を図ります。

#### 購買改革プロジェクト

購入資材や調達方式の見直しにとどまらず、製品・設備の仕様、プロセスの変更まで含めた徹底的な購買改革により、年間約50億円の削減を図ります。

#### 人員のスリム化

2002年6月に早期退職優遇措置を実施した結果、当初の予定を上回る約250名(全社員の約7%)の応募があり、重心の低い企業体質への転換が進んでいます。

以上の結果、コスト構造改革の2002年度目標40億円は達成したと評価しています。2003年度についても、さらなるコスト削減効果を上げることができるよう、これらのプロジェクトを整齊と実施していきます。

営業利益・当期純利益・ROA



さらに、経営情報システム・間接部門効率化プロジェクトにおいて、ERP(Enterprise Resource Planning)の導入とSSC(Shared Service Center)化を行うことにより、管理間接部門の効率化、費用の削減を図ります。

中期経営計画の概要

#### 事業構造改革

##### 集中事業

・資源・金属、電子・機能性材料、環境

##### 提携事業

・亜鉛(三井金属鉱業株式会社)

・硫酸(同和鉱業株式会社)

##### 組織再編

・電子材料事業部門のフラット化・スリム化

・半導体パッケージ材料事業を電子材料事業部門から分離、分社化

#### コスト構造改革

##### 費用削減プロジェクト

・約10億円/年削減

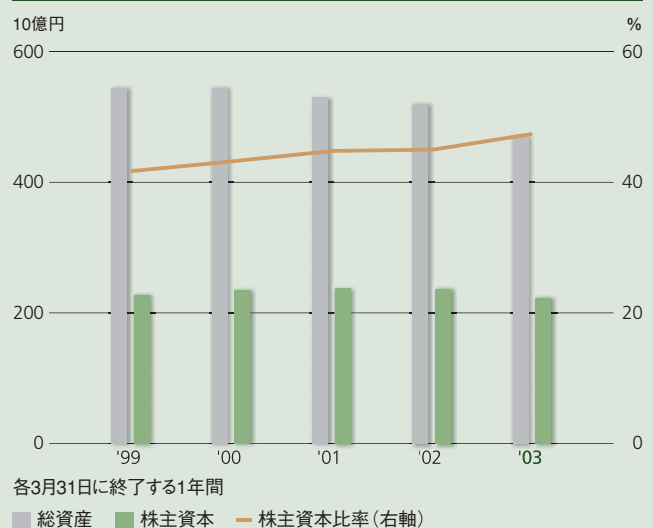
##### 購買改革プロジェクト

・約50億円/年削減

##### 人員スリム化

経営情報システム・間接部門効率化プロジェクト

総資産・株主資本・株主資本比率



# 特集： 研究開発の活性化

## 研究開発の基本戦略

当社では、競争力のある次世代の新製品を効率的に生み出すべく、研究開発体制の改革に取り組んでいます。顧客ニーズを最優先した研究開発システムを構築するとともに、研究者のモチベーションを高めることで、研究開発の活性化を図ります。また、開発テーマを当社として強化すべきコア基盤技術に特化するなど、研究開発内容の「選択と集中」を進めていきます。

## 研究開発改革のねらい

### 1. 経営層の積極的関与

経営層と研究所との緊密なコミュニケーションにより、事業戦略にリンクした研究開発を行います。経営層・事業部門・研究所が一体となり、顧客や市場のニーズを最優先した研究テーマを設定し、進捗管理を行います。

### 2. 研究開発のスピードアップ

電子・機能性材料部門の製品は入れ替わりが早く、顧客ニーズに合った製品をタイムリーに提供する開発スピードが求められます。そのため、スケジュール管理を徹底し、柔軟に人員を配置するなど、顧客の納期要求に確実に応えていきます。また、大学研究機関との共同研究や事業立ち上げ時の外注活用など、外部資源の活用を積極的に進めていきます。

### 3. 研究者のモチベーション向上

研究開発の活性化は、個々の研究者のモチベーションにかかっています。研究者のモチベーション向上を図るため、研究開発をリードできる若手研究者を抜擢し、担当テーマに対する予算執行権限を委譲するとともにテーマ推進の責任を持たせます。また、特許報償額の上限を廃止し、業績貢献を勘案した上で利益の一定割合の報償額を出すなど、特許報償制度を改正しました。

## 4つのコア基盤技術

### 1. 微粉末技術

高機能な微粉末を製造するナノテク技術であり、IT関連部品の軽薄短小化の進展につれ、重要性が高まっています。当社製品では、機能性材料事業部の金属粉、磁石材料、機能性インクなどに関連があります。現在当社は、東北大学多元物質科学研究所と「機能性微粒子の創生と応用」をテーマとした共同研究開発を行っています。



### 2. 表面処理技術

リードフレームなどの半導体パッケージ材料に施すめっき処理など、当社は長年にわたり表面処理技術の向上に取り組んできました。最近では、本技術を利用した2層めっき基板が品質面において評価され、大型TFT液晶ドライバーIC用COF基板分野において90%以上の高いシェアを獲得するなど、業界でも技術の優位性が認められています。

### 3. 有機樹脂技術

有機樹脂とは、石油を原料として人工的に合成したプラスチックや合成ゴムの総称です。当社製品では、磁石材料に混合するコンパウンドや半導体基板などに関連があり、電子分野では今後、本技術の開発がキーになるとみられています。

### 4. 分離・精製・結晶化技術

分離・精製技術は、当社が豊富な経験を有する金属製錬の基本技術であり、当社製錬事業の高い競争力の源泉がここにあります。現在建設を進めているコーラルパイプロジェクトや貴金属精製新プロセスなどにも生かされています。結晶化技術は、電子材料のGaP(ガリウム燐)や通信デバイス部品に関連があり、とくにGaPは約50%の世界シェアを有するなど、市場から高い評価を受けています。

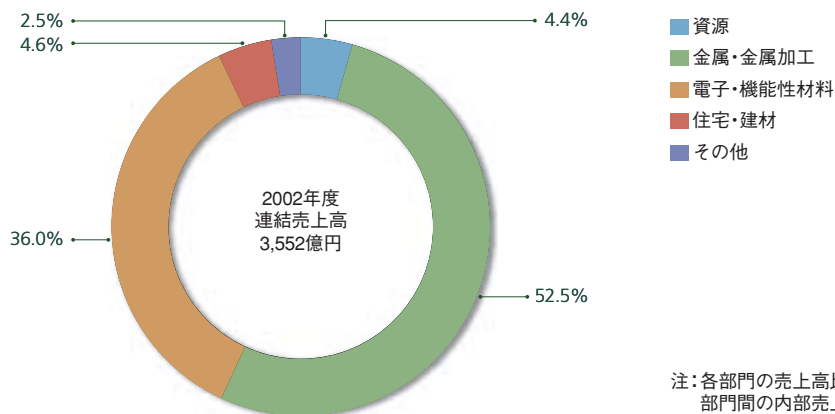
#### ■ 大学研究機関と包括共同研究開発をスタート

2003年7月、東北大学多元物質科学研究所と当社は、「機能性微粒子の創生と応用」をテーマとした包括共同研究開発の契約を結びました。包括共同研究開発とは、個々の研究室と企業が共同研究開発を行うのではなく、複数の研究室の総合力と企業の保有技術を有機的に結合し、より短期間で優れた研究開発成果を目指すものです。

開発期間は3年間とし、開発成果は共有としますが、事業化は当社が行うこととなります。今後も大学研究機関との連携強化により、より効率的に開発成果を創出していきます。

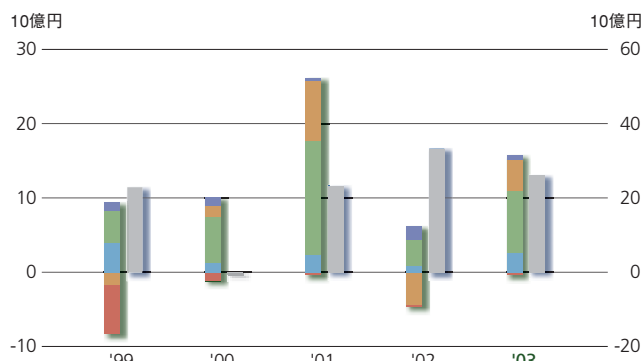
# 営業概況: At a Glance

部門別売上高比率(連結)



注:各部門の売上高比率のもとになる売上高には、部門間の内部売上高または振替高を含まない。

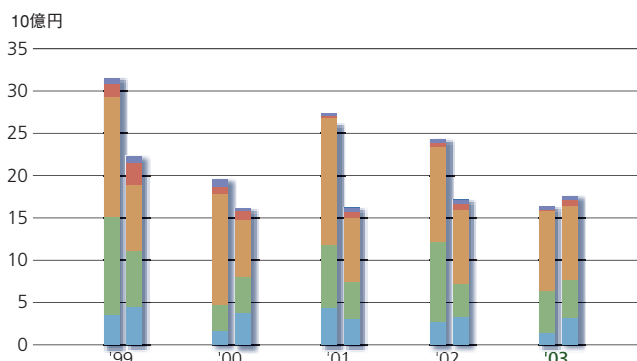
連結部門別営業利益・営業キャッシュフロー



各3月31日に終了する1年間  
 ■ 資源 ■ 金属・金属加工 ■ 電子・機能性材料 ■ 住宅・建材 ■ その他  
 ■ 営業キャッシュフロー(右軸)

注:1999年3月期の機能性材料部門の営業利益は、「金属および金属加工部門」に含まれる。

連結部門別設備投資額(左)・減価償却額(右)



注:1999年3月期の機能性材料部門の設備投資額と減価償却額は、「金属および金属加工部門」に含まれる。

## 事業概要

事業部門	事業内容	主要製品
資源部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外における非鉄金属資源の探査・開発・生産・販売</li> <li>資源開発技術から発展した総合地質コンサルタント業</li> </ul>	金銀鉱、銅精鉱
金属部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>銅・ニッケルなどのベースメタルおよび貴金属の製錬・販売</li> </ul>	銅、ニッケル、亜鉛、鉛、金・銀・白金などの貴金属
電子材料部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>IC実装材料、電子部品材料、結晶材料、プリント配線板などの製造・加工・販売</li> <li>光通信材料・デバイス、コネクタ、スイッチ、接点、テレビフレームなどの製造・販売</li> </ul>	リードフレーム、テープ材料、ボンディングワイヤー、ペースト、結晶材料(GaP:ガリウム燐、LN:ニオブ酸リチウム、LT:タンタル酸リチウム)、プリント配線板、光通信関連部品(フェラデー回転子、光アイソレータ、高周波デバイス)
機能性材料部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>金属粉(ニッケル粉・パラジウム粉)、回路基板材料、電池材料、磁石材料などの製造・加工・販売</li> </ul>	ニッケル粉、2層めっき基板、二次電池材料(水酸化ニッケル、コバルト酸リチウム)、希土類ボンド磁石材料

# 営業概況： 資源・金属事業

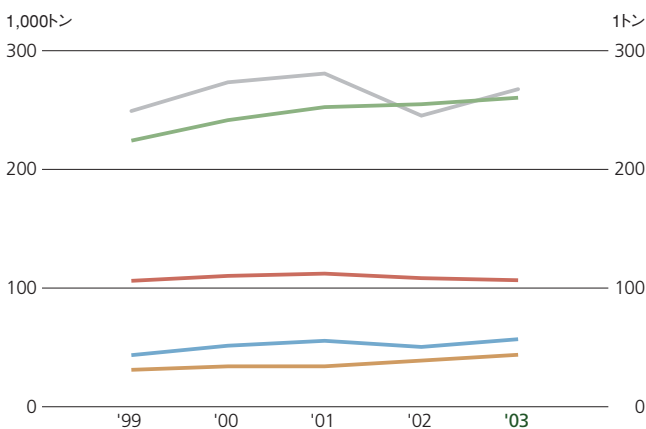


## 資源部門、金属および金属加工部門の当期業績

当期の資源部門の売上高は、前期比5.9%増の247億円となりました。営業利益は、前期比220.0%（18億円）増の27億円と、前々期並に回復しました。これは、菱刈鉱山（鹿児島県伊佐郡菱刈町）が金価格の上昇により増収増益となったことに加え、住友金属鉱山アリゾナ（株）が当期から完全にSX-EW法（山元で銅を生産する低コストの湿式精製法）で生産した銅地金のみの販売に移行するとともに販売が増加したことなどによるものです。

金属および金属加工部門は、売上高が前期比14.8%増の2,263億円となりました。営業利益は、前期比135.7%増の83億円と、前期の落ち込みから大きく回復しました。これはニッケルの海外相場が上昇し、ステンレスをはじめとした特殊鋼向けの好調が持続したこと、半導体関連の電子材料向けの回復により増収になったことが大きな要因です。

製品別年間生産量（単体）



各3月31日に終了する1年間  
 (左軸) — 銅 — ニッケル — 亜鉛  
 (右軸) — 金 — 銀

注：1.生産量には委託分を含む。  
 2.ニッケルにはフェロニッケルを含む。

生産能力増強計画（年産ベース）

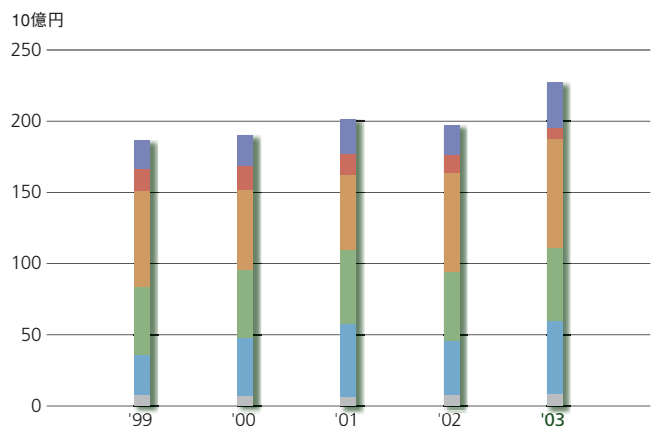
製品名	現状	目標
ニッケル	3.6万吨	段階的に6.0万吨へ増強
フェロニッケル	2.1万吨	段階的に2.4万吨へ増強
銅 (東予工場)	30万吨	段階的に45万吨へ増強
銅 (金隆銅業有限公司)	15万吨	段階的に30万吨へ増強
金	36トン	2003年度中に60トンへ増強
銀	300トン	2004年度中に360トンへ増強

## 資源・金属事業の基本戦略

資源・金属事業は当社の伝統的な中核事業であり、その売上高は全体のおよそ6割を占めます。「中期経営計画」では、低品位酸化鉱処理技術の確立により業界のイニシアティブ獲得を目指す「ニッケル」、中国市場を中心に確実な需要拡大が見込める「銅」、世界有数の高品位を誇る菱刈鉱山の金を擁する「貴金属」の3事業を集中事業と位置づけています。

世界的に鉱山会社の再編が相次ぎ、市場の寡占化が進むなか、コスト競争力のある製品を安定的に供給するためには、海外鉱山に直接投資するなど、自社資源を確保することが重要となります。そのため、集中3事業については、グローバルな資源開発、製錬技術の向上、増産体制の確立に注力し、資源開発から製錬までを一貫して扱う体制を目指しています。

製品別売上高（単体）

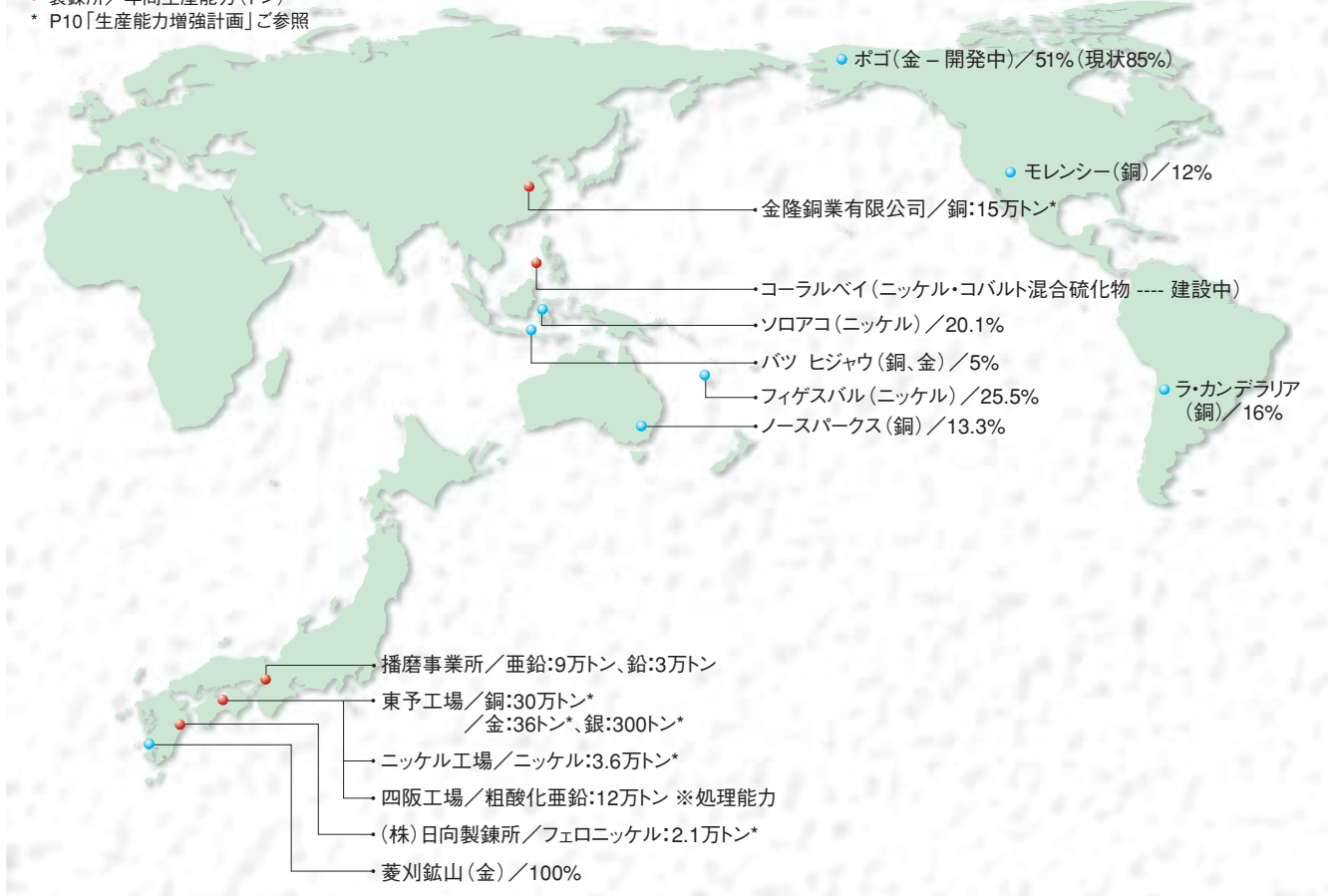


各3月31日に終了する1年間

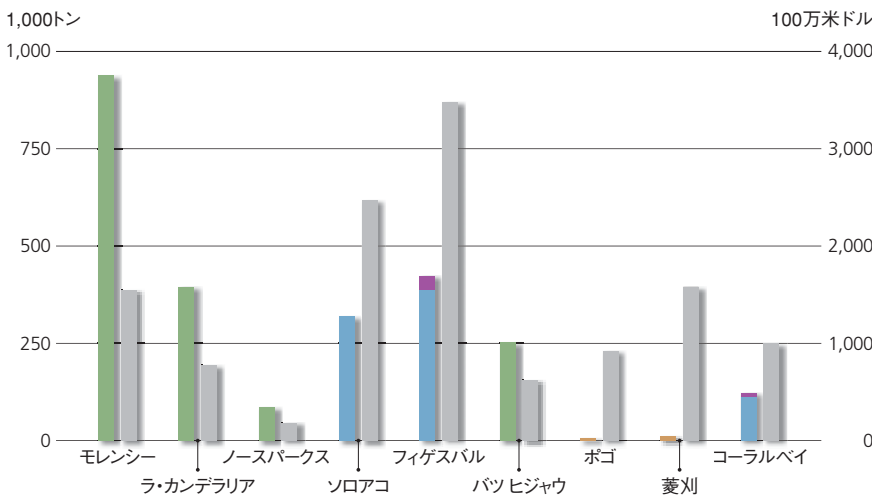
資源部門 — 金銀鉱  
 金属および金属加工部門 — ニッケル — 銅 — 金 — 亜鉛 — その他

当社保有の鉱山と製錬所

- 鉱山 / 当社権益保有比率 (%)
- 製錬所 / 年間生産能力 (トン)
- \* P10「生産能力増強計画」ご参照



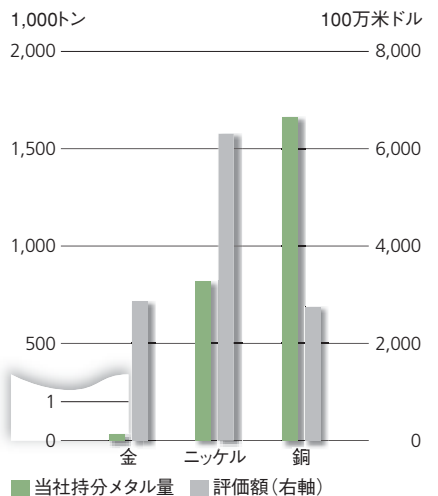
鉱山別—当社持分メタル量と評価額



当社持分メタル量(左軸) ● 銅 ● 金 ● ニッケル ● コバルト  
 評価額(右軸) ■

注: 1. 自山鉱のみを対象とする。  
 2. 当社持分メタル量=可採鉱量(t)×品位×当社権益保有比率(%)  
 3. 評価額=当社持分メタル量(t)×基準金属単価  
 4. 基準金属単価=金:320\$/toz、ニッケル:3.5\$/lb、銅:75¢/lb、コバルト:6.5\$/lb

メタル別—当社持分メタル量と評価額



注: 1. 自山鉱のみを対象とする。  
 2. 当社持分メタル量=可採鉱量(t)×品位×当社権益保有比率(%)  
 3. 評価額=当社持分メタル量(t)×基準金属単価  
 4. 基準金属単価=金:320\$/toz、ニッケル:3.5\$/lb、銅:75¢/lb、コバルト:6.5\$/lb

# 主要金属別戦略

## ニッケル

ニッケルは、ステンレス鋼や電子材料向けとして、中長期的に確実な需要拡大が見込まれています。当社は、電気ニッケルやフェロニッケルをはじめ、さまざまなニッケル製品を手がけており、特に電気ニッケルについては、当社は国内唯一の生産メーカーです。

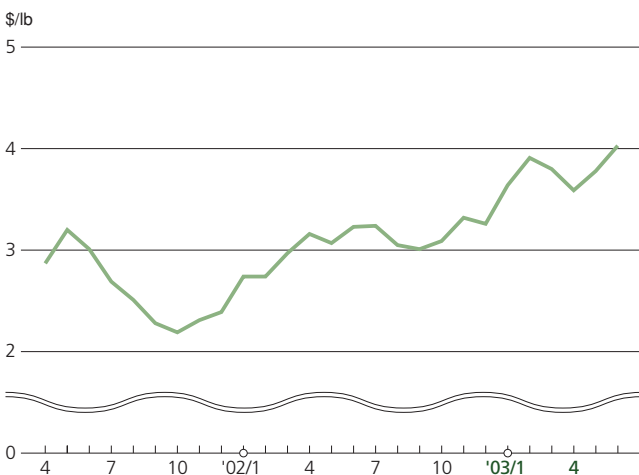
「中期経営計画」では、海外における原料の安定供給体制を確立し、長期的に電気ニッケルの年産能力を3.6万トンから6.0万トンへ、フェロニッケルの年産能力を2.1万トンから2.4万トンへ増強することとしています。原料の安定確保のため、購入先であるP.T.インコ社（インドネシア）やフィゲスバル社（ニューカレドニア）に資本参加していますが、さらに将来にわたる安定供給を実現するため、コーラルベイプロジェクトを推進しています。

### コーラルベイプロジェクト

コーラルベイプロジェクト（旧リオ ツバ プロジェクト）は、フィリピンのパラワン島南部リオツバ地区において低品位酸化ニッケルの処理プラントを建設し、ニッケル製錬の中間品であるニッケル・コバルト混合硫化物（ニッケル量：約10,000トン／年、コバルト量：約700トン／年）を生産するものです。2002年7月に三井物産株式会社（東京都千代田区）、日商岩井株式会社（東京都港区）、リオ ツバ ニッケル マイニング社（フィリピン）とともに、現地にコーラルベイニッケル社を設立し、プロジェクトを推進しています。

プロジェクト全体の投資総額は、約1億8,000万米ドルで、操業期間は約20年を予定しています。現地ではすでに約1600万トンの採掘済み原料がストックされており、港湾、道路などのインフラは既存設備を活用できることから、低コストでの開発が可能です。プロジェクトは順調に進んでおり、2004年度中に操業

### ニッケル価格（LME）



コーラルベイプロジェクト

を開始する予定です。本プロジェクトは、当社がマジョリティを持って海外に進出するプロジェクトであり、低品位酸化ニッケルの処理技術を確立することにより、世界のニッケル製錬事業におけるイニシアティブの獲得を目指していきます。

### HPAL法の確立

世界のニッケル資源開発は、これまで硫化ニッケルや高品位酸化ニッケルであるガーニエライトニッケル（Garnierite）を主な対象としてきましたが、近年、低品位酸化ニッケルであるラテライトニッケル（Laterite）から低コストでニッケルを回収できるHPAL（High Pressure Acid Leach=高圧硫酸浸出）法が開発、実用化されました。ラテライトニッケルは、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、中南米、アフリカといった地域に広く大量に存在する資源であり、ラテライトニッケルの処理技術を確立することは、将来におけるニッケル原料の安定確保の観点から大きな意義があります。また、今後さらに大規模なニッケル製錬プロジェクトに挑戦する布石となります。

### 国内ニッケル工場の設備増強

当社はこのコーラルベイプロジェクトで生産される中間品を全量購入し、ニッケル工場（愛媛県新居浜市）にて電気ニッケルとして製品化します。同工場は、品質、生産性において優れた湿式製錬法であるMCLEプロセス（マト塩素浸出電解採取法）により、高いコスト競争力を有しています。同プロジェクトの進捗や需要の伸びに合わせ、電気ニッケルの年産能力を3.6万トンから段階的に6.0万トンへ引き上げていきます。

## 銅

経済発展を続ける中国、台湾、韓国をはじめとするアジア各国において、銅は根強い需要があります。特に、2008年の北京

オリンピック、2010年の上海万国博覧会の開催をひかえた中国では、インフラの整備が急ピッチで進んでおり、電線や電子材料、建設資材として使用される銅の需要が急速に拡大しています。中国の銅需要は、現状の約250万トンから2010年度には500万トンに達する見込みです。しかし、中国の既存製錬所の生産能力は需要の拡大に対応できず、需給ギャップは広がる一方であり、2010年度には需要の半分以上を輸入に頼らざるを得ないものと予測されています。

当社は自山鉱比率約50%を確保しており安定供給が可能なおと、中国ビジネスにおいて豊富な経験を有していることなどから、中国市場において優れたポジションを確立することができると思っています。

このようなアジア市場の動向に対応すべく、銅の増産計画を進めるとともに、自社資源の確保にも取り組んでいます。

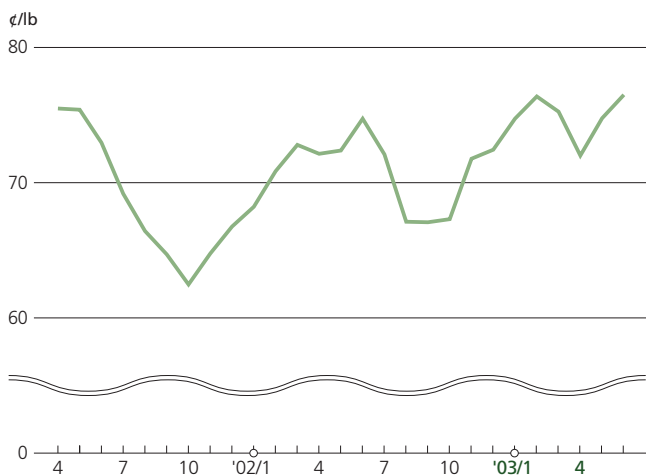
なお、2001年よりメキシコ・シナロア州で進めてきた銅・貴金属探鉱プロジェクト(トロピコプロジェクト)については、探鉱の結果、銅の含有率が当初の予想に満たないことが判明したため、2003年3月に撤退を決定しました。

ここ数年、探鉱や具体的なプロジェクトの検討を積極的に行ってきましたが、今後はさらに、そのスピードを上げ、より積極的に推進していきます。

### 増強計画

国内の銅生産拠点である東予工場では、年産能力を45万トンへ引き上げるため、増強起業を行っています。2003年7月には年産能力の27万トンから30万トンへの引き上げが完了しました。同工場は増強に必要な敷地を有しており、効率的な増強起業を進めています。今後も、マーケットに応じて段階的に増強していきます。投資総額は、約280億円を予定しています。

### 銅価格(LME)



東予工場増強起業

また、合併先である中国安徽省の金隆銅業有限公司では、昨年に電気銅の年産15万トン体制を確立しました。旺盛な需要に対応するため、将来的には30万トン体制を目指していきます。

### 硫酸事業の強化

銅の製錬過程では大量の硫酸が副生され、東予工場では現在でも年間約70万トンの硫酸が生産されています。硫酸販売の収益性が銅事業の競争力に影響を与えることから、硫酸事業は銅増産にあたって重要な課題となります。

当社は、同和鉱業株式会社(東京都千代田区)と硫酸事業で提携し、2003年2月に硫酸の製造販売会社である株式会社アシックス(東京都港区)を合併で設立しました。本提携を通じて輸送の効率化、販売管理費削減、生産の効率化などを進め、両社合計で年間10数億円のコスト削減効果を目指しています。

また、コーラルベイプロジェクトのニッケル酸化鉱処理プラントでは、年間約26万トンの硫酸を使用する予定であり、当社グループ内で販売先が確保されることとなります。

### 貴金属

世界有数の高品位を誇る金鉱山である菱刈鉱山の安定操業により年産7~8トンの産金量を維持するとともに、米国アラスカ州においてポゴ地区金鉱山プロジェクトに取り組んでいます。また、独自開発の貴金属精製新プロセスの導入により、貴金属回収・製錬効率を向上させます。

### 菱刈鉱山の優位性

世界の金鉱山の平均品位は、鉱石1トンあたり5グラム程度ですが、菱刈鉱山の平均品位は45~50グラムであり、世界有数の高品位な鉱山です。同鉱山で培った鉱山技術が、現在海外

で進めている鉱山開発プロジェクトに活かされています。同鉱山は1985年に操業を開始し、1999年には累計100トンの産金量を達成しました。埋蔵金量は約150トンと推定され(2002年12月末現在)、今後も安定操業を続けていきます。

### ポゴ地区金鉱山プロジェクト

米国アラスカ州において、当社がマジョリティを持ち、テック コミンコ社(カナダ)、SCミネラルズアメリカ社(住友商事株式会社の米国子会社)と共同で取り組んでいる金鉱山開発プロジェクトです。ポゴ地区の主鉱体であるリサ鉱床は、資源量970万トン、平均品位18.0g/トン、埋蔵金量174トン、年間産金量12.5トンが見込まれる有望な鉱床です。

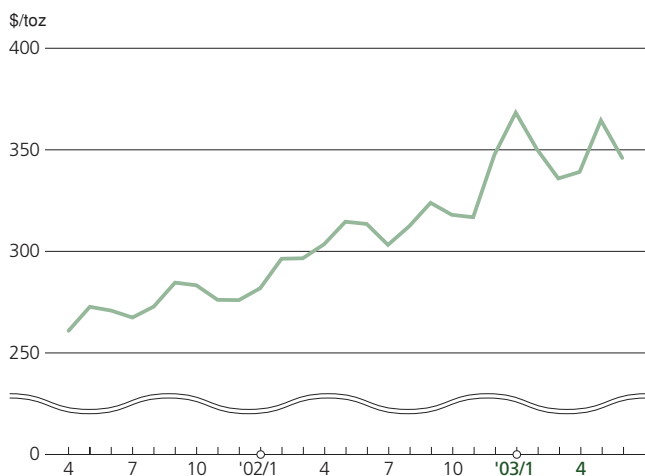
現在は鉱山開発に向けた開発許可の審査プロセスに入っており、今年度中に許認可を取得できる見込みです。開発には約2年の期間を要するため、見込みどおり許認可を取得できた場合、2005年度の操業開始となる予定です。

### 貴金属精製新プロセスを導入

金、銀、白金族などの貴金属は、銅の製錬工程において分離回収のうえ、精製します。東予工場における銅の増産に伴い、貴金属の精製能力のアップおよび効率化を図るため、2003年度から2004年度にかけて貴金属精製新プロセスを導入します。総額36億円の投資により、年間精製能力は、金が36トンから60トン、銀が300トンから360トンに向上する予定です。

この新プロセスは、従来のプロセスとは異なり、高価な金属から先に回収することが可能なため、従来1ヶ月を要していた金の回収期間が8日間に短縮され、金利負担の軽減などによ

金価格 (COMEX)



るコストダウン効果が期待できます。また、金、銀、白金、パラジウム、ロジウムに加え、従来では困難だったイリジウム、ルテニウムなどの白金族の回収を行います。新プロセスの導入により、年間約7億円の増益効果を見込んでいます。

## 亜鉛

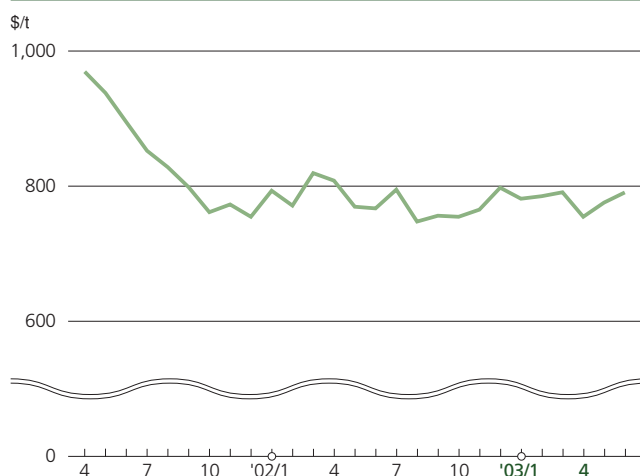
### 亜鉛事業の提携

国内の亜鉛事業は、近隣の中国や韓国をはじめとする輸入品の脅威にさらされています。当社は、三井金属鉱業株式会社(東京都品川区)と2002年7月に合弁会社エム・エスジンク(株)(東京都港区)を設立しました。合弁会社を中心として、原料・資材の一括調達から物流、販売、技術開発など広範囲にわたって業務提携を行い、統合効果として、両社で年間15億円を見込んでいます。この一環として、2003年7月に調合亜鉛の生産統合を実施しました。

### 鉄スクラップからのリサイクル

亜鉛は、防錆を目的とした鋼板表面処理材料として使用されるため、鉄スクラップをリサイクルする際に発生する製鋼煙灰には、多くの亜鉛が含まれています。四阪工場(愛媛県越智郡宮窪町)では、この製鋼煙灰を処理し、亜鉛を回収するリサイクル事業を行っています。事業提携の一環として、製鋼煙灰処理について三井金属鉱業からの一部移管を進めており、四阪工場の操業率向上を図っています。

亜鉛価格 (LME)





# 営業概況： 電子材料・機能性材料事業

## 電子材料および機能性材料部門の当期業績

当期の市場環境は、期の前半にアジア市場を中心に世界の半導体市場が一時的に活況となったことなどにより、電子材料および機能性材料部門の売上高は、前期比19.8% (219億円) 増の1,329億円となりました。

電子材料は、台湾向けを中心とするボンディングワイヤーやペーストの輸出増加、結晶材料の需要の回復などにより販売が増加しました。機能性材料についても、金属粉や2層めっき基板などが、ユーザーの在庫調整の完了と電子機器関連需要の回復により、総じて販売増となりました。子会社においても、国内およびアジアのパッケージ材料関連事業や電子部品関連事業が同様に販売を持ち直したため、総じて増収となりました。

営業利益は、売上の回復により、前期の44億円の損失から41億円の利益へと大幅に回復しました。

## 電子材料・機能性材料事業の基本戦略

### 「中期経営計画」の遂行

「中期経営計画」では電子・機能性材料を集中事業と位置づけ、その事業における選択と集中を進めることにより、事業体質の強化を目指しています。

電子材料事業では、当社が得意とする素材・材料技術を生かした分野に注力しています。具体的には、抵抗器や積層セラミックコンデンサーなどのチップ部品向け材料であるペースト、半導体チップと外部リードとの結線に使用されるボンディングワイヤーなどの分野を強化していきます。機能性材料事業では、液晶ドライバーIC向けの2層めっき基板や積層セラミックコンデンサー向けニッケル粉などの金属粉です。

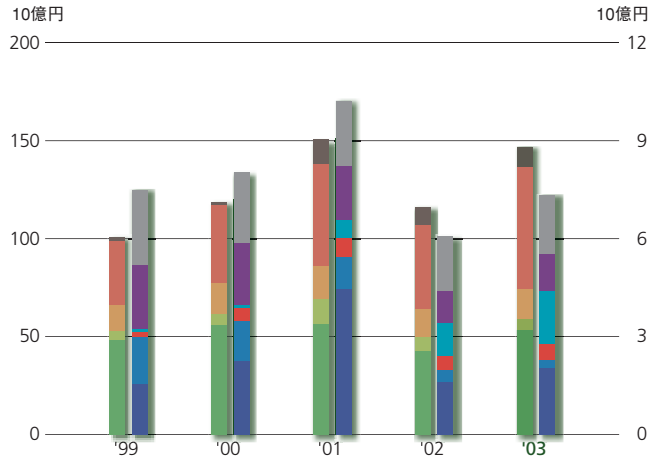
リードフレームやテープ材料などのパッケージ材料事業については、2002年4月に分社化し、住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株) (東京都立川市) を設立しました。同社を中心として国内外8ヶ所の生産拠点を一元的かつ有機的に運営する体制を構築しました。

また、2002年の早期退職優遇措置では、電子材料事業関連社員の20%にあたる約130名のスリム化を実施し、重心の低い事業体質への転換を進めています。

### 今後の重点戦略

今後の戦略として重要になるのは、中国展開と研究開発です。中国においてIT関連市場が高い成長を見せている状況をふまえ、各事業で中国戦略を推進しています。電子材料事業について、ボンディングワイヤーは、マレーシアの生産拠点の増強を図る一方、中国での生産ライン新設を検討していきます。ペー

製品別売上高



各3月31日に終了する1年間

電子材料(左軸) ■ パッケージ材料 ■ 結晶関連材料 ■ プリント配線板 ■ 電子材料 ■ その他  
機能性材料(右軸) ■ 粉体材料 ■ 機能性インク ■ 電池材料 ■ 回路基板材料 ■ 磁石材料 ■ その他

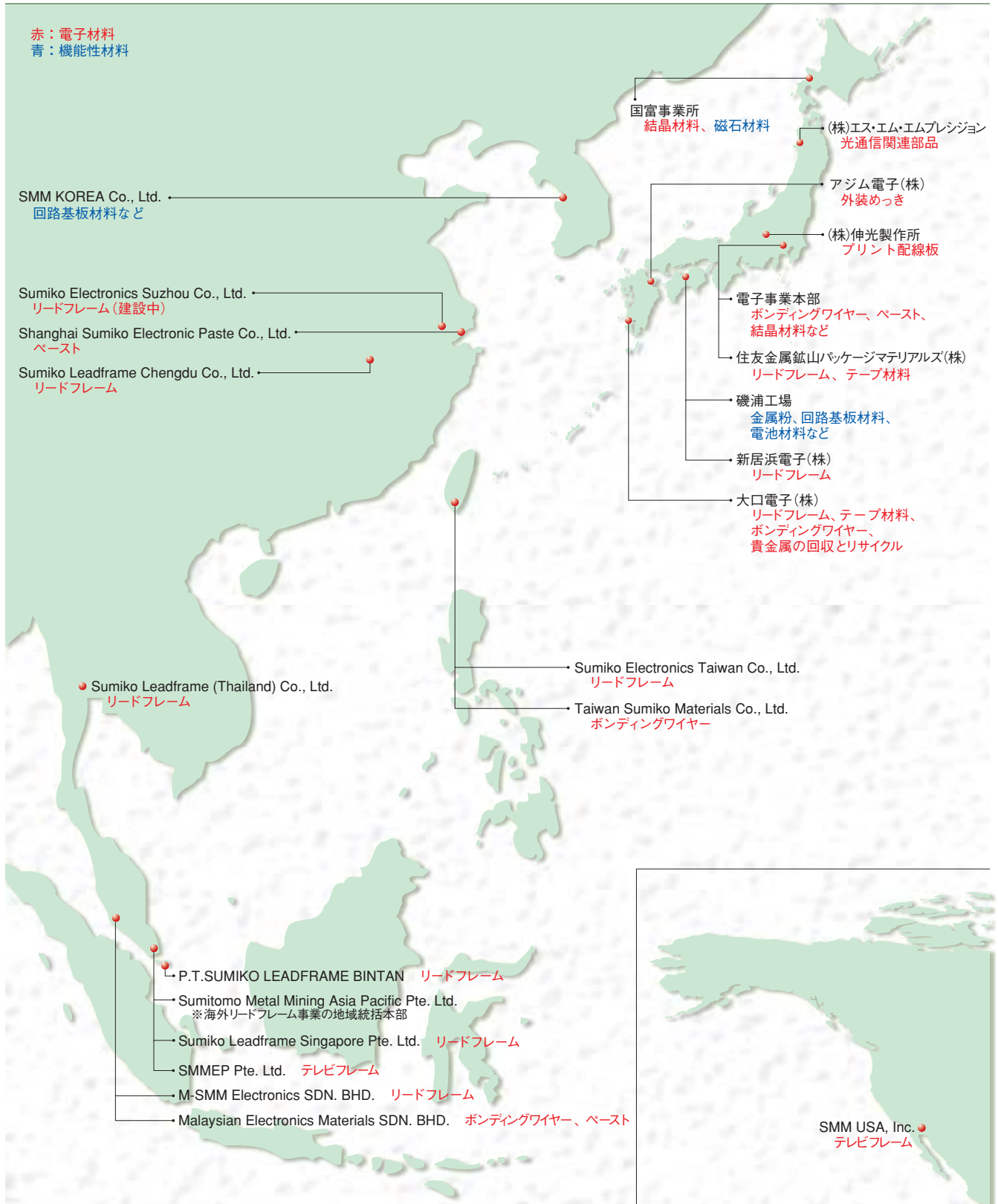
パッケージ材料 (リードフレーム、テープ材料など)  
結晶関連材料 (GaP、ファラデー回転子、光アイソレーターなど)  
プリント配線板 (プリント配線板など)  
電子材料 (ボンディングワイヤー、ニッケルペーストなど)  
粉体材料 (金属粉など)

注: 電子材料の売上には社内売上を含む。

ストについても、上海の生産拠点を戦略拠点と位置づけ、中国での高いシェア獲得を目指しています。リードフレームについては、すでに四川省成都市において事業展開を進めていますが、中国第2の生産拠点として江蘇省蘇州市に新工場建設を進めており、2004年に操業を開始する予定です。

研究開発については、次世代の新製品を効率的に生み出すべく、研究開発体制の改革に取り組んでいます。顧客ニーズを最優先としたシステムを構築するとともに、開発テーマを微粉末技術や表面処理技術などのコア技術に特化し、タイムリーかつスピーディーな開発成果の創出を目指しています。

電子材料・機能性材料事業の主要拠点



## 電子材料事業の戦略

### ペースト

ペーストは、携帯電話、パソコンや家電製品などあらゆる電子機器に搭載されるチップ部品などの導電材料、抵抗体、保護膜などに幅広く使用されています。当社では各種ペーストのうち、業界に先駆けて開発した当社の積層セラミックコンデンサー用ニッケルペーストが市場から高い評価を受け、世界で高いシェアを獲得しています。2001年には世界的な携帯電話などの需要拡大に対応し、同製品の生産能力を増強しました。

また、今後の大きな需要の伸びが期待される中国市場では、1996年に設立した上海を販売・生産の拠点として取り組んでいます。

### ボンディングワイヤー

ボンディングワイヤーは、半導体チップの電極とリードフレームを結ぶ導線で、高集積ICでは主に加工性・通電性に優れた金線が使用されています。当社では、金を社内調達できる強みを生かしつつ、微細加工によって金の使用量を減らしコストを抑えるとともに多ピン化、狭ピッチ化に対応する高い強度を実現しています。

ボンディングワイヤーは、当面年率10%程度の市場成長が見込まれますが、韓国メーカーの低価格品の影響などにより、価格の下落が予測されます。当社ではコスト競争力をさらに強化するため、国内からマレーシアへの生産シフトを進め、2004年度にはマレーシアにおける生産能力を2002年度比60%増強していきます。さらに、世界トップシェアを目指し、中国における生産ライン新設の検討を進めています。

### リードフレーム

リードフレームは、ICやトランジスタなどの半導体デバイスの外部リードを形成する金属フレームです。リードフレームやテープ材料を含めた当社のパッケージ材料は、世界市場におけるトップシェア12%を誇ります。2002年4月にパッケージ材料事業を分社化し、住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)を設立しました。同社を中心として、国内外8ヶ所の生産拠点を一元的かつ有機的に運営する体制を構築しました。



各種ペースト



ボンディングワイヤー

とくに中国では、ここ数年で3倍近い市場の伸びが見込まれており、上海を中心とする華東地区への半導体組立関連企業の進出が相次いでいます。これらの需要に対応するため、上海に近い江蘇省蘇州市に中国第2の生産拠点の建設を進めています。2004年度の操業開始を目指していますが、今後は2007年度までに総額36億円の投資を行い、めっき、プレス工程などを導入するなど、段階的に一貫生産体制を構築していく予定です。

# 機能性材料事業の戦略

## 2層めっき基板

2層めっき基板は、ポリイミドのフィルムに銅をめっきしたフレキシブル基板材料(銅ポリイミドフィルム)です。情報通信機器の小型化・高機能化に伴い、携帯電話などの液晶ドライバーICの実装材料として、この2層めっき基板を使用したCOF(Chip On Film)方式が主流となっています。また、最近ではノートパソコン・モニターなどの大型TFT(Thin Film Transistors)液晶分野でもCOF方式の採用が進んでおり、2層基板の需要が急拡大しています。

大型TFT液晶ドライバーIC用COF基板分野において、当社の2層めっき基板は世界市場においてすでに90%以上のシェアを獲得していますが、急拡大する受注へ対応するため、2003年度中に10億円の投資により磯浦工場(愛媛県新居浜市)の生産ラインを増設、生産能力を2002年度比2倍の120万m<sup>2</sup>に引き上げる計画です。

## ニッケル粉

ニッケル粉は、あらゆる電子機器に欠かせない積層セラミックコンデンサー(MLCC)の内部電極などに使用されます。従来はパラジウムなどの貴金属が主流でしたが、価格の高騰に伴い卑金属化が進み、それに代わるものとしてニッケルが使用されるようになりました。当社電子材料のニッケルペーストの原料としても使用されており、ニッケル原料から最終製品であるペーストまでの一貫生産体制が当社の強みとなっています。当社の製品は市場で高い評価を受けており、全世界のMLCCメーカーに広く採用されています。

今後、高機能な新製品を投入することにより、さらなるシェア拡大を目指しています。



水酸化ニッケル(電池材料)



2層めっき基板

## 電池材料

当社では、ニッケル水素二次電池(二次電池:充電して繰り返し使える電池)の正極材料として使用される水酸化ニッケルを、リチウム二次電池の正極材料として使用されるコバルト酸リチウムやニッケル酸リチウムを生産しています。顧客要求に対応した高品質の製品が提供できるとともに、原料からの一貫生産体制を確立していることが当社の強みです。

当社の水酸化ニッケルはトヨタ自動車株式会社のHEV(ハイブリッドカー)車載電池に採用され、売上を大きく伸ばしています。同社のHEVは、2005年度には2001年度の約7倍にあたる30万台へと増産される予定のため、その伸長に合わせた受注を確保していきます。

また、軽量で大容量のリチウム二次電池用正極材についても、当社のニッケル酸リチウムが世界で初めて自動車用に採用されました。今後、自動車・携帯機器向けに高機能電池の需要が拡大する見込みであり、高機能な電池材料の開発に積極的に取り組んでいきます。

## 磁石材料

当社が開発し、2000年度より本格的に国内市場に投入した高性能磁石材料、Sm-Fe-N(サマリウム-鉄-窒素)は、市場での認知を背景に販売量が拡大しています。この材料は同じ重さの他の磁石に比べて磁力が強いため、高磁力で小型・軽量化が求められる製品に採用が広がっています。

Sm-Fe-Nは今後、フレキシブルマグネット(ゴム磁石)への使用やフェライト磁石との複合化により、幅広い用途への適用が期待できることから、新市場の開拓を積極的に行うとともに、耐熱性の向上による自動車市場への参入も進めていきます。生産拠点では年産100トン体制を構築していますが、今後の増販に合わせて順次増強を行う予定です。

また、小型成形品ではデジタルカメラシャッター向けの需要が拡大しており、今後は携帯電話のカメラシャッター向けにも小型磁石が採用される見込みです。

当社では、小型成形技術での優位性をもとにこの分野での拡販を図ります。

# 営業概況： 環境事業

## 環境事業の基本戦略

当社では環境事業を、「中期経営計画」において集中事業のひとつと位置づけています。環境ビジネスは国内市場規模30兆円といわれており、今後も市場規模の拡大が見込まれていますが、多くの業種からの参入が相次いでおり、ますます競争が激化しています。

このような状況のなか、当社は資源・金属事業で培った豊富な技術を活かして強みが発揮できる環境ビジネスとして、有価金属回収を中心とするリサイクル事業、土壌・地下水汚染などの環境改善事業に絞り込み、優位性を確保していきます。

## リサイクル事業

リサイクル事業としては、製鉄所で発生する製鋼煙灰から亜鉛を、めっき廃液などから銅・ニッケルを、電子材料スクラップから貴金属を回収しています。

また、子会社の日本キャタリストサイクル(株)(愛媛県新居浜



油脂汚染土壌洗浄装置

## 当社グループの環境改善事業

事業部、会社名	事業内容
エネルギー・環境事業部(当社)	部門・関係会社調整、SFAT・N-Free事業、その他新規事業の開拓
スミコン セルテック(株)	土壌・地下水調査修復、環境修復機器販売
住鋳テクノリサーチ(株)	土壌・大気・水などの環境調査分析、金属分析
住鋳エコエンジ(株)	各種集塵機、排ガス・脱臭装置、水処理設備などの環境関連エンジニアリング、港湾・陸上施設、パイプラインなどの防食事業
日本照射サービス(株)	放射線照射による食品包材・医療用具などの滅菌・殺菌および工業材料の改質

市)では、石油精製時に発生する使用済み脱硫触媒からモリブデン、バナジウムなどの有価金属を回収しています。2003年度には年間処理能力を12,000トンから15,000トンに引き上げ、国内で廃棄される脱硫触媒の約50%に相当する処理能力を確保する計画です。

## 環境改善事業

環境改善事業については、土壌・地下水調査修復事業を行うスミコン セルテック(株)(東京都台東区)、電気集塵機や排ガス処理設備などの環境関連エンジニアリングおよび港湾施設などの防食事業を手がける住鋳エコエンジ(株)(東京都台東区)、環境調査分析を行う住鋳テクノリサーチ(株)(愛媛県新居浜市)、放射線照射により食品包材、医療用具などの滅菌、殺菌、材料改質を行う日本照射サービス(株)(東京都墨田区)といったグループ会社をエネルギー・環境事業部のもとで一元管理し、当社研究所とタイアップしながら事業展開を図っています。

また当社は、触媒技術を活かして工場排水などに含まれる高濃度の硝酸性窒素を無害化処理する技術を開発し、「高濃度硝酸性窒素処理設備(N-Free)」として販売しています。さらに、開発を進めてきた都市ごみ焼却飛灰無害化処理設備についても技術を確認し、「SFAT(Sumitomo Fly Ash Treatment)」として販売を開始しました。いずれも、今後の受注拡大が期待されています。

# Topics

## ■「高濃度硝酸性窒素処理設備 (N-Free)」の販売を開始

工場などから発生する排水に含まれる窒素は、海や湖沼などの富栄養化を引き起こし、赤潮を発生させるなど、水質汚染の深刻な原因となります。2001年に水質汚濁防止法の排水基準に硝酸性窒素などを追加する省令が施行され、2004年には3つの閉鎖性水域に対して総量規制も適用されることになっています。そのため、各事業場では排水中の窒素削減が急務になっています。

当社では、長年培ってきた触媒技術を活かし、硝酸性窒素などの分解処理技術を開発、排水中の窒素分を無害な窒素ガスに変換し、大気中に放出させる設備「高濃度硝酸性窒素処

理設備 (N-Free)」の販売を2002年から開始しました。

従来の処理方法では、窒素濃度で1リットルあたり1,000mg程度が処理の限界でしたが、本技術では金属触媒を使用した還元脱窒法を採用しているため、濃度に制限なく処理することが可能です。また、排水中の窒素が高濃度であれば、別途硝酸として回収、再利用することもできます。

本設備については、環境分析事業の住鋳テクニサーチ(株)や環境エンジニアリング事業の住鋳エコエンジ(株)などと一体で販売活動を進めています。



高濃度硝酸性窒素処理設備 (N-Free)



N-Free用触媒

# 財務セクション： 財務分析

## 財務分析

当社の事業は、当社および子会社65社、関連会社14社により構成され、その主な事業内容は次の3つです。

- ① 金、銀、銅などの鉱石を採掘する「資源部門」
- ② 金、銅、ニッケル、亜鉛などの製錬を中心とした金属製錬事業および伸銅品などを製造する金属加工事業からなる「金属および金属加工部門」
- ③ ニッケル、パラジウムなどの金属粉、電池材料および磁性材料などを製造する機能性材料事業およびIC実装材料、結晶材料、プリント配線板などの電子部品を製造する電子材料事業からなる「電子材料および機能性材料部門」

上述の主要3事業以外に営む事業としては、シボレックス(軽量気泡コンクリート)の製造と住宅建設を行う「住宅・建材部門」、原子力エンジニアリング事業などを行う「その他部門」があります。

このアニュアルレポートで解説している連結業績は、当社とその国内外連結子会社39社および持分法適用会社6社の連結業績を示しています。

## 営業成績

### 売上高

当期(2002年4月1日～2003年3月31日)の売上高は、前期比25,048百万円(7.6%)増の355,242百万円(2,955百万米ドル)となりました。売上高の63.7%は、金属および金属加工部門によるものです。

当期は、ニッケル、金が需要、価格ともに好調でしたが、銅については国内需要に持ち直しの動きが見えてきたものの、価格面では低迷した状態が続きました。一方、為替は、米国経済の減速から緩やかな円高傾向で推移しました。

この結果、金属および金属加工部門においては、ニッケルの価格

上昇および増販があったことに加え、半導体関連の電子材料向けの回復の恩恵を受け、部門全体で増収となりました。また、電子材料および機能性材料部門についても、IT関連需要が本格的な回復には至らなかったものの、前期の世界的なIT不況が終息して期前半には一時的な活況が見られたことなどから、主要製品の販売が総じて増加し、増収となりました。

### 売上原価・販売費および一般管理費

当期の売上原価は前期に比べ、11,436百万円(3.9%)増加して303,478百万円(2,525百万米ドル)となりました。なお、売上総利益率は11.6%から14.6%へと上昇しました。

販売費および一般管理費は、前期に比べ1,834百万円減少して35,171百万円(293百万米ドル)となりました。

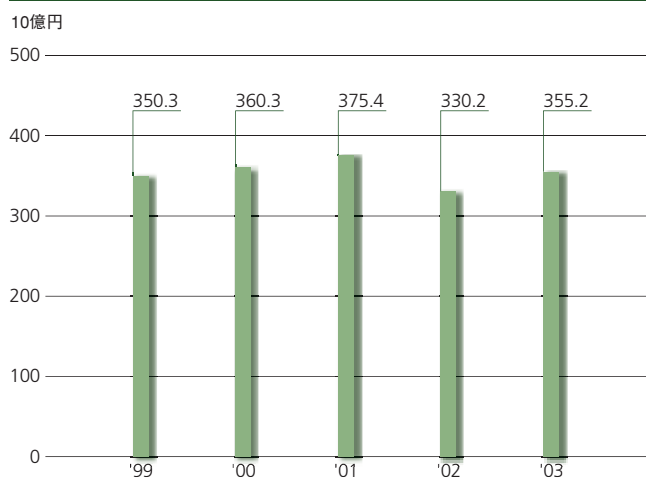
これは、主として販売費および一般管理費の28.9%を占める販売輸送費および諸経費が1,434百万円(12.4%)減少して10,177百万円となったことによるものです。

### 営業利益

営業利益は、前期の1,147百万円から当期は16,593百万円(138百万米ドル)へと、約14倍の大幅増益となりました。これは、主要3事業がいずれも増益となったためです。

資源部門では菱刈鉱山が金価格の上昇により増益となったことなどにより、前期比220.0%の大幅増益となり、前々期並に回復しました。金属および金属加工部門は、ニッケルの海外相場の上昇や販売増などにより前期比135.7%増加し、前期の落ち込みから大きく改善しました。電子材料および機能性材料部門は、売上の回復により当社および子会社のほとんどが大幅な増益となったことに加え、コストダウン効果があったことにより、前期の損失から黒字回復しました。

### 売上高



各3月31日に終了する1年間

### 売上総利益



各3月31日に終了する1年間

— 売上総利益率(右)

### その他の収益(費用)

当期のその他の収益(費用)は、前期よりも赤字幅が10,363百万円(75.4%)増え、24,098百万円(200百万米ドル)の損失計上となりました。これは、プラス要因として、持分法投資利益が前期比1,865百万円(121.5%)増加し3,400百万円(28百万米ドル)となり、合理化関係費用が前期の3,434百万円から当期は225百万円(2百万米ドル)へと減少した一方で、マイナス要因として、投資有価証券評価損が前期の8,431百万円(70百万米ドル)から当期は17,247百万円(143百万米ドル)へと大きく増加したこと、前期に発生した固定資産除売却益3,370百万円(28百万米ドル)が、当期は766百万円(6百万米ドル)の損失となったこと、事業再編関連の費用として3,613百万円(30百万米ドル)を計上したことなどによるものです。

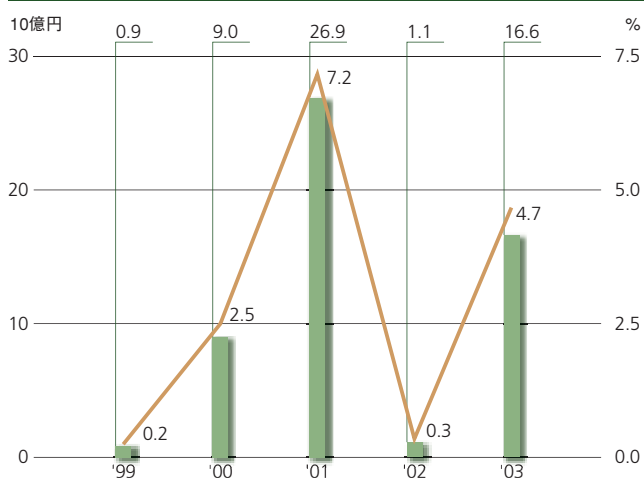
また、1999年度より税効果会計を適用しており、法人税等調整額として6,755百万円(56百万米ドル)を計上しました。金融収支については、前期のマイナス1,775百万円(マイナス15百万米ドル)から316百万円改善してマイナス1,459百万円(マイナス12百万米ドル)となりました。

### 当期純利益(損失)

当期の純利益は、前期の6,611百万円(55百万米ドル)の純損失に対して5,439百万円(45百万米ドル)の大幅な増益となったものの、1,172百万円(10百万米ドル)の純損失に留まりました。

1株当たりの当期純利益は、前期のマイナス11.56円(マイナス0.1米ドル)に対して、マイナス2.05円(0.02米ドル)となりました。なお、当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用していますが、当期の1株当たり情報に与える影響はありません。

### 営業利益



各3月31日に終了する1年間

— 営業利益率(右)

### 為替変動の影響

鉱石の調達から製品の販売まで、非鉄金属の事業収益は為替と深くリンクしています。円安は当社にとって鉱石の調達価格が高くなるというデメリットがあるものの、製品販売価格も同様に上昇する上に、一般的にドル建ての製錬マージンが邦貨換算により増加するため、収益的にはネットでプラス要因となります。当期は前半に一時的に円安に推移したものの、通期では円高となり、前期の円ドルの期平均レート1米ドル=125.13円に対して、当期は1米ドル=121.94円となりました。

なお、当社の売上総利益、営業利益、経常利益の各単独損益に対し、1円の円安が300百万円の好転に寄与することになります。

### セグメント情報

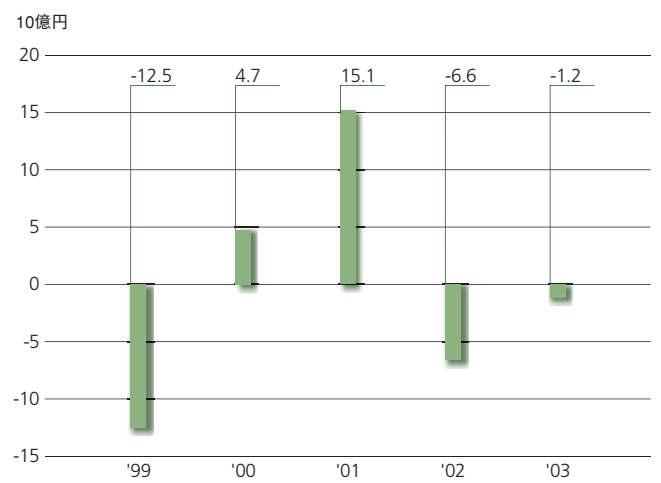
以下の説明はセグメント情報に基づくもので、各分野の売上高および営業利益はセグメント間取引を含んでいます。

### 資源部門

当部門の売上高は、前期比1,380百万円(5.9%)増の、24,672百万円(205百万米ドル)となりました。これは、住鉱開発工事(株)が前期に都市土木事業から撤退したことによる減収があったものの、住友金属鉱山アリゾナ(株)が当期から完全にSX-EW法(Solvent Extraction/Electrowinning:低コストの湿式精製法)による銅地金のみの販売へと移行するとともに増販となったことに加え、当社の菱刈鉱が金価格の上昇により増収となったためです。

営業利益は、前期比1,844百万円(220.0%)増加し、2,682百万円(22百万米ドル)の増益となりました。これは、鉱山開発の準備段階にあるエス・エム・エム ポゴLLCを新たに連結対象としたことなどによる減益があったものの、菱刈鉱の増収による増益に加え、銅価格

### 当期純利益(損失)



各3月31日に終了する1年間



の低迷が続く環境下、住友金属鉱山アリゾナ(株)がコスト削減と販売増加により大幅に収益を改善したためです。

### 金属および金属加工部門

当部門の売上高は、前期比29,160百万円(14.8%)増加し、226,343百万円(1,883百万米ドル)となりました。これは主に、ニッケルが海外相場の上昇に加え、ステンレスをはじめとする特殊鋼向けの好調持続や半導体関連の電子材料向けの回復により、販売増加による増収となったこと、金が海外相場の上昇により増収となったことによるものです。

営業利益は、前期比4,793百万円(135.7%)増加し、8,326百万円(69百万米ドル)となりました。これは、ニッケルの増収による増益に加え、住友金属鉱山伸銅(株)が半導体・IT関連需要の回復と自動車関連の好調による増収およびコスト削減により増益となったためです。

### 電子材料および機能性材料部門

当部門の売上高は、前期比21,938百万円(19.8%)増加して、132,923百万円(1,106百万米ドル)となりました。これは、期前半にアジア市場を中心に世界の半導体市場が一時的に活況となったことなどにより、前期の減収のうち6割を超える回復を示したためです。

当社においては、ボンディングワイヤーやペーストが台湾向けを中心に輸出を伸ばし、結晶材料についても市場の回復により販売増となるなど、電子材料主要製品は総じて販売を拡大しました。一方、金属粉や2層めっき基板などの機能性材料主要製品についても、ユーザーの在庫調整の完了と電子機器関連の市場回復により、総じて販売が拡大しました。子会社においても、国内およびアジアのパッケージ材料関連事業や電子部品関連事業が同様に販売を持ち直し、総じて増収となりました。

### 円・ドル為替レート(期末)



各3月31日に終了する1年間

営業利益については、これら売上の回復により、当社および子会社のほとんどが大幅な増益となったことにより、前期のマイナス4,388百万円から、当期は4,118百万円(34百万米ドル)へと黒字回復しました。

### 住宅・建材部門

当部門の売上高は、前期比4,875百万円(マイナス22.6%)減少し、16,741百万円(139百万米ドル)となりました。これは、建設業界全般の低迷の影響を受け、住友金属鉱山シボレックス(株)および住友辰巳建材(株)が減収となったことに加え、キゲタハイム(株)の事業縮小計画が当期で完了したことによるものです。

営業利益については、固定費を中心にコストダウンに努めたものの、事業環境の悪化から損失が前期比86百万円拡大し、マイナス352百万円(マイナス3百万米ドル)となりました。

### 設備投資および減価償却

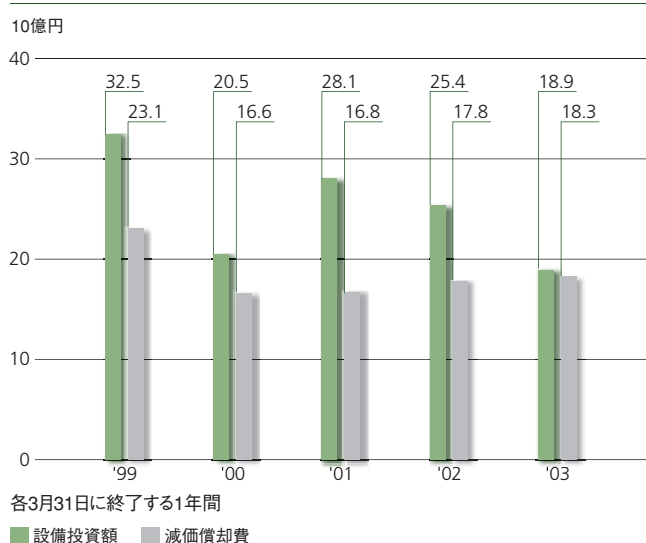
当社が当期に行った設備投資の総額は18,927百万円(157百万米ドル)となりました。そのうち電子材料および機能性材料部門に9,506百万円(50.2%)、金属および金属加工部門に5,005百万円(26.4%)投資しました。期中に完成した主要な工事は、電子材料および機能性材料事業部門における2層めっき基板製造設備の増強更新工事、金属および金属加工事業部門における銅製錬設備等の増強更新・合理化工事などです。

減価償却費は、461百万円(2.6%)増の18,283百万円(152百万米ドル)となりました。

### 研究開発費

当社が当期投入した研究開発費は、3,763百万円(31百万米ドル)

### 設備投資額・減価償却費



各3月31日に終了する1年間

■ 設備投資額 ■ 減価償却費

	百万円			
3月期末	2003	2002	2001	2000
短期有利子負債 .....	¥ 78,329 (16.6)	¥ 93,105 (17.9)	¥ 93,159 (17.6)	
長期有利子負債 .....	76,470 (16.2)	73,972 (14.3)	83,839 (15.8)	
株主持分 .....	223,341 (47.4)	236,313 (45.6)	237,470 (44.8)	
総資産 .....	¥470,774 (100.0)	¥518,756 (100.0)	¥530,080 (100.0)	

( )内は総資産を100とする構成比

です。セグメント別には、資源部門では、非鉄原料鉱石の選鉱プロセス、各種リーチング技術の開発を行っています。金属および金属加工部門については、主に非鉄金属の製錬・電解技術の開発を行っています。電子材料および機能性材料部門では、新しい半導体パッケージ材料を中心としたエレクトロニクス材料の技術開発を行っています。住宅・建材事業部門では、新製品プロセス技術や長寿命シボレックスなど新製品の開発を行っています。

## 財政状態および流動性

### 財政状態

2003年3月期現在の総資産は、前期末比47,982百万円(9.2%)減少し、470,774百万円(3,917百万米ドル)となりました。流動資産は13,822百万円(7.4%)減少して、173,226百万円となりました。現金および預金が9,076百万円減少したこと、たな卸資産が9,696百万円減少したことが主な要因です。

有形固定資産は、機械装置および車両・運搬具が7,722百万円減少したことなどにより、前期末比10,168百万円減少して169,373百万円(1,409百万米ドル)となりました。

投資その他の資産は、24,957百万円減少して122,600百万円(1,020百万米ドル)となりました。これは、繰延税金資産が8,519百万

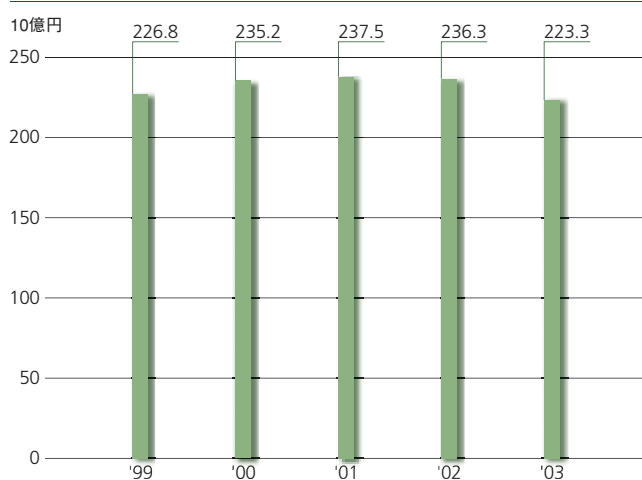
円増加したものの、投資有価証券が31,033百万円減少したことが主な要因です。

一方、流動負債は、前期末比26,396百万円(16.1%)減少し、137,281百万円(1,142百万米ドル)となりました。これは主に、一年以内償還予定社債が12,000百万円減少したこと、従業員預り金が6,427百万円減少したこと、短期借入金か5,776百万円減少したことによるものです。この結果、流動比率は前期の1.14倍から1.26倍となりました。

また、社債償還および設備投資に充当するため、長期借入債務は、前期末比2,498百万円(3.4%)増加して76,470百万円(636百万米ドル)となりました。これにより少数株主分を除いた負債合計は34,568百万円減少して241,436百万円(2,009百万米ドル)となりました。

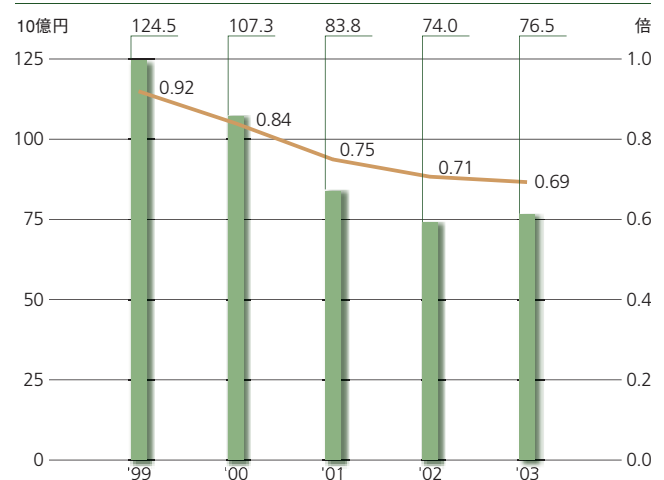
資本の部の合計は、前期末比12,972百万円(5.5%)減少して223,341百万円(1,858百万米ドル)となりました。これは、その他有価証券評価差額金が4,561百万円減少したこと、為替換算調整勘定が4,372百万円減少したことなどによるものです。しかし、資本の減少以上に負債が減少したことから、株主資本比率は前期の45.6%から47.4%へと上昇しました。

### 株主持分



各3月31日に終了する1年間

### 長期借入債務



各3月31日に終了する1年間

— 株主持分有利子負債比率 (右)

## キャッシュ・フロー

換算差額を含めて当期末の現金および現金同等物は、期首に比べて9,182百万円(40.3%)減少し、13,581百万円(113百万米ドル)となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益が前期に比べ大幅な増益になったことによる増加があったものの、売上債権が前期比12,749百万円増加したことや、仕入債務が前期比7,018百万円減少したことを主な要因として支出が増加したため、前期比7,265百万円減少の26,105百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の売却による収入が2,222百万円、貸付金の回収による収入が4,246百万円それぞれ減少したため、全体では前期比5,000百万円支出が増加し、マイナス21,246百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の圧縮(5,586百万円)および社債償還の増加(4,000百万円)などによる支出の増加と、コマーシャルペーパーの発行(5,500百万円)および長期借入金の増額(3,378百万円)による収入の増加がほぼ同額であり、前期並のマイナス14,163百万円となりました。

以上に換算差額および連結子会社の移動による増減を加えた結果、現金および現金同等物は期首に比べて9,182百万円減少し、13,581百万円の期末残高となりました。

## リスクマネジメント

当社の事業は、金属の価格変動、為替や金利の変動といったような様々なリスクにさらされています。このようなリスクを効率的に回避する手段として、デリバティブ取引を行っています。商品関連では、金属地金の先渡取引を、通貨関連では為替予約取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用しています。いずれにおいても、生産販売活

動における実需や、債権債務に基づく範囲内でデリバティブ取引を実施し、投機目的による取引は行っていません。

また、(株)ジェー・シー・オーにおける臨界事故の反省からリスクマネジメントの重要性を切実に実感しており、リスクの洗い出し、管理を進めるための中心的な仕組みとして2000年7月にリスクマネジメント委員会を設置し、全社的なリスクの洗い出しや管理体制を検討してきました。2001年8月からは、コンプライアンスの徹底などを骨子としたリスクマネジメントシステムの運用を開始しています。

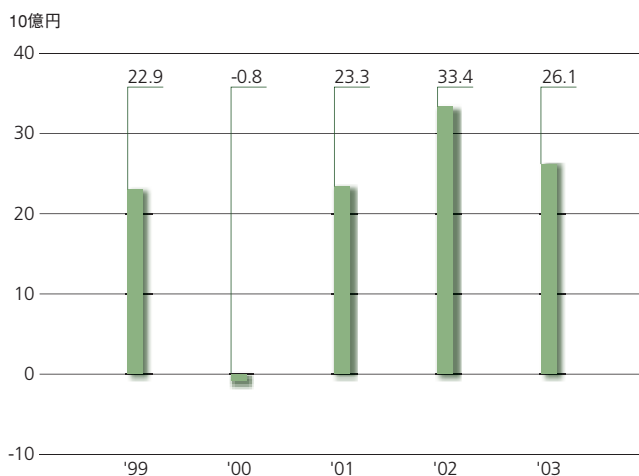
あわせて、ものづくりの原点に立ち戻るとともに、初心に帰って安全、環境問題に取り組むことにより、その一環としてISO14000シリーズを全グループ的に展開することで、今後ますます重要性が増してくる環境マネジメントシステムの構築を目指してゆきます。

## 新会計基準の適用等に関する説明

### 1株当たり情報

当会計年度から「企業会計基準第2号1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)および「企業会計基準適用指針第4号1株当たり当期純利益に関する会計基準の運用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う連結財務諸表に対する影響はありません。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー



各3月31日に終了する1年間

## 主要な財務指標の推移

住友金属鉱山(株)および連結子会社

会計年度:(各3月31日に終了する1年間)	2003	2002	2001	2000
売上高 .....	¥355,242	¥330,194	¥375,352	¥360,299
売上総利益 .....	51,764	38,152	63,372	45,061
営業利益 .....	16,593	1,147	26,930	8,990
その他取益(費用) .....	(24,098)	(13,735)	(11,359)	(4,342)
当期純利益(損失) .....	(1,172)	(6,611)	15,103	4,740
1株当たり当期純利益(損失)(単位:円) .....	(2.05)	(11.56)	26.41	8.29
年間配当金(単位:円) .....	5.00	4.00	6.00	5.00
株主資本当期純利益率(ROE)(単位:%) .....	—	—	6.39	2.05
営業活動によるキャッシュ・フロー .....	26,105	33,370	23,339	(800)
設備投資額 .....	18,927	25,379	28,078	20,490
減価償却費 .....	18,283	17,822	16,774	16,611
会計年度末:				
総資産 .....	¥470,774	¥518,756	¥530,080	¥544,121
株主持分 .....	223,341	236,313	237,470	235,231
株主資本比率(単位:%) .....	47.4	45.6	44.8	43.2
長期借入債務 .....	76,470	73,972	83,839	107,266
有利子負債 .....	154,799	167,077	176,998	197,624
株主持分有利子負債比率(単位:倍) .....	0.69	0.71	0.75	0.84
運転資本 .....	35,945	23,371	33,259	38,910
流動比率(単位:倍) .....	1.26	1.14	1.20	1.23

注記: "N/A" は情報開示されていません。

						百万円
1999	1998	1997	1996	1995	1994	1993
¥350,288	¥431,950	¥525,076	¥511,887	¥464,843	¥446,712	¥507,951
41,190	62,641	57,836	55,904	40,262	28,914	45,018
858	24,622	21,665	19,947	5,169	(3,934)	8,550
(12,932)	(3,605)	(4,294)	(7,553)	(2,384)	3,543	2,377
(12,495)	10,157	12,884	10,683	1,292	1,902	6,197
(21.85)	17.77	22.65	19.18	2.32	3.49	12.33
3.00	6.00	6.00	6.00	5.00	5.00	7.00
—	4.22	5.56	4.95	0.62	0.97	3.45
22,912	43,056	43,135	6,100	721	17,780	23,684
32,499	27,968	24,730	25,722	N/A	N/A	N/A
23,095	21,638	20,702	19,889	20,917	20,522	N/A
¥544,519	¥566,088	¥586,948	¥624,419	¥591,446	¥594,982	¥616,672
226,795	243,436	238,056	225,296	205,940	210,902	179,926
41.7	43.0	40.6	36.1	34.8	35.4	29.2
124,535	82,356	117,021	171,596	197,884	228,255	221,926
207,821	201,515	224,736	285,871	277,289	281,073	321,131
0.92	0.83	0.94	1.27	1.35	1.33	1.78
50,518	26,529	62,726	104,854	101,110	131,644	105,878
1.31	1.13	1.31	1.53	1.63	2.02	1.58

## 和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社および連結子会社(当社グループ)は、海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し(英文アニュアルレポート)、皆様に提供しております。

これと同時に、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしております。

当社グループは、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成し

ております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社グループ連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は朝日監査法人(Asahi & Co.)の監査の対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

当社グループは、この和文アニュアルレポートが皆様のご理解に少しでもお役に立つことを切望しております。

## 連結貸借対照表

住友金属鉱山(株)および連結子会社

資産	百万円		千米ドル (注記1)
	2003	2002	2003
2003年および2002年3月31日			
<b>流動資産:</b>			
現金および現金同等物(注記13)	¥ 13,581	¥ 22,763	\$ 112,987
定期預金	448	342	3,727
受取勘定:			
受取手形および売上債権(注記6および13):			
営業取引	57,513	62,182	478,478
非連結子会社および関連会社	2,135	360	17,762
短期貸付金およびその他			
非連結子会社および関連会社	5,770	3,274	48,003
その他	4,480	5,821	37,271
貸倒引当金	(1,139)	(673)	(9,476)
たな卸資産(注記5)	68,004	77,700	565,757
繰延税金資産(注記7)	7,035	4,480	58,527
その他流動資産	15,399	10,799	128,112
流動資産合計	173,226	187,048	1,441,148
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注記3および6):			
非連結子会社および関連会社	66,035	64,833	549,376
その他	42,169	75,120	350,824
投資損失引当金	(1,369)	(1,068)	(11,389)
長期貸付金			
非連結子会社および関連会社	303	419	2,521
その他	825	704	6,864
その他	3,408	4,820	28,352
貸倒引当金	(1,518)	(1,499)	(12,629)
	109,853	143,329	913,919
<b>有形固定資産(注記6):</b>			
土地	31,292	32,243	260,333
建物および構築物	127,428	130,421	1,060,133
機械装置およびその他の有形固定資産	259,809	268,890	2,161,473
建設仮勘定	4,289	2,680	35,682
	422,818	434,234	3,517,621
減価償却累計額	(253,445)	(254,693)	(2,108,527)
有形固定資産計	169,373	179,541	1,409,094
繰延税金資産(注記7)	12,747	4,228	106,048
その他の資産	5,575	4,610	46,381
	¥ 470,774	¥ 518,756	\$ 3,916,590

注記参照

負債および株主持分		百万円	千米ドル (注記1)
2003年および2002年3月31日	2003	2002	2003
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注記6) .....	¥ 55,548	¥ 62,684	\$ 462,130
一年以内返済予定長期借入債務(注記6) .....	19,781	30,421	164,567
コマーシャルペーパー .....	3,000	—	24,958
支払手形および仕入債務(注記13):			
営業取引 .....	27,143	28,338	225,815
非連結子会社および関連会社 .....	1,333	1,791	11,090
その他 .....	4,002	4,828	33,295
未払法人税等(注記7) .....	1,163	1,048	9,676
未払費用 .....	4,759	4,460	39,592
前受金 .....	1,595	884	13,270
繰延税金負債(注記7) .....	72	25	599
その他の流動負債 .....	18,885	29,198	157,113
流動負債合計 .....	137,281	163,677	1,142,105
長期借入債務(注記6) .....	76,470	73,972	636,190
繰延税金負債(注記7) .....	1,237	533	10,291
退職給付引当金(注記8) .....	14,605	23,104	121,506
事業再編損失引当金 .....	936	2,491	7,787
連結子会社で発生した損害補償に対する引当金 .....	1,068	1,329	8,885
関係会社整理損失引当金 .....	2,793	1,724	23,236
合理化損失引当金 .....	—	3,108	—
その他の引当金 .....	449	437	3,735
その他の固定負債 .....	6,597	5,629	54,884
固定負債合計 .....	104,155	112,327	866,514
少数株主持分 .....	5,997	6,439	49,892
<b>偶発債務(注記12)</b>			
<b>株主持分(注記11):</b>			
普通株式			
授權資本株式数-1,000,000,000株			
発行済株式-571,872,794株 .....	88,355	88,355	735,067
資本剰余金 .....	81,184	81,184	675,408
利益剰余金(注記10) .....	64,183	67,856	533,968
其他有価証券評価差額金 .....	(2,217)	2,344	(18,444)
為替換算調整勘定 .....	(7,763)	(3,391)	(64,584)
自己株式 .....	(401)	(35)	(3,336)
株主持分合計 .....	223,341	236,313	1,858,079
	¥470,774	¥518,756	\$3,916,590

# 連結損益計算書

住友金属鉱山(株)および連結子会社

	百万円			千米ドル (注記1)
2003年、2002年および2001年3月31日に終了する1年間	2003	2002	2001	2003
営業収益(注記14) .....	¥355,242	¥330,194	¥375,352	\$2,955,424
営業費用(注記14):				
売上原価 .....	303,478	292,042	311,980	2,524,775
販売費および一般管理費(注記9) .....	35,171	37,005	36,442	292,604
	338,649	329,047	348,422	2,817,379
営業利益(注記14) .....	16,593	1,147	26,930	138,045
その他収益(費用):				
受取利息および配当金 .....	1,074	1,700	2,241	8,935
支払利息 .....	(2,533)	(3,475)	(4,370)	(21,073)
投資有価証券売却益 .....	108	958	5,867	899
投資有価証券評価損 .....	(17,247)	(8,431)	(3,415)	(143,486)
関係会社株式評価損 .....	—	(335)	—	—
固定資産除売却益(損) .....	(766)	3,370	5,153	(6,373)
保険金収益 .....	—	—	1,000	—
退職給付信託設定益 .....	1,845	—	—	15,349
関係会社整理損 .....	—	(1,341)	(1,045)	—
貸倒引当金繰入額 .....	(851)	(510)	(1,433)	(7,080)
投資損失引当金繰入額 .....	(301)	(424)	—	(2,504)
事業再編損失 .....	(3,613)	(857)	(8,195)	(30,058)
合理化損失 .....	(225)	(3,434)	—	(1,872)
連結子会社で発生した損害補償損失 .....	—	—	(2,328)	—
連結子会社における事業休止損失 .....	(990)	(1,144)	(1,621)	(8,236)
たな卸資産処分損 .....	(398)	(777)	—	(3,311)
たな卸資産評価損 .....	(1,391)	—	—	(11,572)
災害損失 .....	—	(442)	—	—
関係会社株式売却損 .....	(465)	—	—	(3,869)
退職給付債務移行時差異償却額(注記8) .....	—	—	(5,858)	—
連結子会社における特定契約の違約損失 .....	—	—	(665)	—
連結調整勘定償却額 .....	49	129	131	408
持分法投資利益 .....	3,400	1,535	4,078	28,286
その他-純額 .....	(1,794)	(257)	(899)	(14,926)
	(24,098)	(13,735)	(11,359)	(200,483)
税金等調整前当期純利益(損失) .....	(7,505)	(12,588)	15,571	(62,438)
法人税等(注記7):				
当年度分 .....	329	437	945	2,737
繰延税額 .....	(6,755)	(5,968)	(694)	(56,198)
	(6,426)	(5,531)	251	(53,461)
	(1,079)	(7,057)	15,320	(8,977)
少数株主損益 .....	(93)	446	(217)	(773)
当期純利益(損失) .....	¥ (1,172)	¥ (6,611)	¥ 15,103	\$ (9,750)
			円	米ドル (注記1)
1株当たり情報:				
当期純利益(損失) .....	¥ (2.05)	¥ (11.56)	¥ 26.41	\$ (0.02)
配当金 .....	5.00	4.00	6.00	0.04

注記参照



# 連結株主持分計算書

住友金属鉱山(株)および連結子会社

2003年、2002年および2001年3月31日に終了する1年間	(千株)					百万円	
	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2000年3月31日	571,873	¥88,355	¥81,184	¥65,693	¥ —	¥ —	¥ (1)
当期純利益				15,103			
外貨建財務諸表換算に伴う調整						(9,956)	
金融商品に係る新会計基準の適用					(48)		
自己株式							(1)
配当金(1株当たり5円)				(2,859)			
2001年3月31日	571,873	88,355	81,184	77,937	(48)	(9,956)	(2)
連結会社増加に伴う剰余金の減少				(39)			
当期純利益				(6,611)			
外貨建財務諸表換算に伴う調整						6,565	
金融商品に係る新会計基準の適用					2,392		
自己株式							(33)
配当金(1株当たり6円)				(3,431)			
2002年3月31日	571,873	88,355	81,184	67,856	2,344	(3,391)	(35)
連結子会社と非連結会社との合併に伴う増加高				164			
連結子会社増加による減少高				(378)			
当期純利益				(1,172)			
外貨建財務諸表換算に伴う調整						(4,372)	
その他有価証券評価差額金					(4,561)		
自己株式							(366)
配当金(1株当たり4円)				(2,287)			
2003年3月31日	<b>571,873</b>	<b>¥88,355</b>	<b>¥81,184</b>	<b>¥64,183</b>	<b>¥(2,217)</b>	<b>¥(7,763)</b>	<b>¥(401)</b>

2003年、2002年および2001年3月31日に終了する1年間	千米ドル(注記1)					自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
2002年3月31日	\$735,067	\$675,408	\$564,526	\$ 19,501	\$(28,211)	\$(291)
連結子会社と非連結会社との合併に伴う増加高			1,364			
連結子会社増加による減少高			(3,145)			
当期純利益			(9,750)			
外貨建財務諸表換算に伴う調整					(36,373)	
その他有価証券評価差額金				(37,945)		
自己株式						(3,045)
配当金(1株当たり0.03米ドル)			(19,027)			
2003年3月31日	<b>\$735,067</b>	<b>\$675,408</b>	<b>\$533,968</b>	<b>\$(18,444)</b>	<b>\$(64,584)</b>	<b>\$(3,336)</b>

注記参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

住友金属鉱山(株)および連結子会社

	百万円			千米ドル (注記1)
2003年、2002年および2001年3月31日に終了する1年間	2003	2002	2001	2003
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー:</b>				
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ (7,505)	¥(12,588)	¥ 15,571	\$ (62,438)
当期純利益(損失)から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
減価償却費	18,283	17,822	16,774	152,105
固定資産除売却損(益)	766	(3,370)	(5,153)	6,373
投資有価証券売却益	(108)	(958)	(5,867)	(899)
投資有価証券評価損	17,247	8,431	3,415	143,486
関係会社株式評価損	301	1,403	—	2,504
関係会社株式売却損	465	—	—	3,869
貸倒引当金の増加額(減少額)	485	(1,338)	(391)	4,035
退職給付引当金の増加額(減少額)	(658)	1,180	6,278	(5,474)
受取利息及び受取配当金	(1,074)	(1,700)	(2,241)	(8,935)
支払利息	2,533	3,475	4,370	21,073
持分法投資利益	(3,400)	(1,535)	(4,078)	(28,286)
合理化損失	90	3,434	—	749
事業再編損失	3,042	315	8,830	25,308
退職給付信託設定益	(1,845)	—	—	(15,349)
災害損失	—	442	—	—
連結子会社で発生した損害補償損失	233	247	2,328	1,938
連結子会社における事業休止損失	990	1,144	1,621	8,236
関係会社整理損	1,069	2,280	2,481	8,894
売上債権の減少額(増加額)	4,269	17,018	(2,738)	35,516
たな卸資産の減少額(増加額)	9,387	(3,280)	(5,921)	78,095
仕入債務の増加額(減少額)	(3,769)	3,249	(3,300)	(31,356)
その他	(9,264)	1,877	(246)	(77,073)
小計	31,537	37,548	31,733	262,371
利息及び配当金の受取額	2,338	3,001	3,559	19,451
利息の支払額	(2,633)	(3,649)	(4,446)	(21,905)
合理化に伴う特別退職金等の支払額	(3,198)	(326)	—	(26,606)
連結子会社における事業休止期間費用の支払額	(962)	(1,075)	(1,525)	(8,003)
事業再編に伴う支払額	(201)	(315)	(975)	(1,672)
災害復旧費用の支払額	—	(442)	—	—
連結子会社で発生した損害補償に伴う支払額	(233)	(247)	(4,072)	(1,938)
法人税等の支払額	(460)	(905)	(881)	(3,827)
その他	(83)	(220)	(54)	(691)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,105	33,370	23,339	217,180
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー:</b>				
有価証券の売却による収入	—	53	267	—
有形固定資産の取得による支出	(21,723)	(26,778)	(23,922)	(180,724)
有形固定資産の売却による収入	5,715	5,080	9,388	47,546
投資有価証券の取得による支出	(60)	(456)	(84)	(499)
関係会社株式の取得による支出	(4,566)	(265)	(932)	(37,987)
投資有価証券の売却による収入	1,976	4,198	13,608	16,439
新規連結子会社株式の取得による支出	—	—	(481)	—
貸付による支出	(3,381)	(2,633)	(5,014)	(28,128)
貸付金の回収による収入	648	4,894	3,300	5,391
その他	145	(339)	(378)	1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	(21,246)	(16,246)	(4,248)	(176,755)
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー:</b>				
長期借入による収入	12,875	12,264	4,103	107,113
長期借入金の返済による支出	(8,367)	(11,134)	(9,604)	(69,609)
短期借入金の減少額	(7,393)	(1,807)	(428)	(61,506)
コマーシャルペーパーの増加額(減少額)	3,000	(2,500)	(7,500)	24,958
社債の償還による支出	(22,000)	(18,000)	(10,000)	(183,028)
社債の発行による収入	10,000	10,000	—	83,195
自己株式の増加額	(366)	(33)	(1)	(3,045)
配当金の支払額	(2,287)	(3,434)	(2,866)	(19,027)
その他	375	377	207	3,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	(14,163)	(14,267)	(26,089)	(117,828)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(58)	686	945	(483)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	(9,362)	3,543	(6,053)	(77,886)
現金及び現金同等物期首残高	22,763	18,806	24,859	189,375
連結範囲の変更に伴う期首調整額	55	414	—	458
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	125	—	—	1,040
現金及び現金同等物期末残高	¥ 13,581	¥ 22,763	¥ 18,806	\$ 112,987

注記参照

# 連結財務諸表の注記

住友金属鉱山(株)および連結子会社

## 1. 連結財務諸表の基礎

当社(日本の会社)と国内連結子会社は日本の商法および証券取引法の規定に従って、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則・会計慣行に基づき会計帳簿を作成しています。海外の連結子会社はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計基準・会計慣行にしたがっています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則・会計慣行は国際会計基準および他の国における会計基準による適用・表示といくつかの点で異なっています。添付の財務諸表の利用に当たっては、日本の会計基準と会計慣行の十分な理解が必要です。

添付した連結財務諸表は、当社および連結子会社の会計記録をもとに日本で一般に認められた会計基準・会計慣行に基づいて作成され、証券取引法の規定により財務省の所管財務局に提出された監査済連結財務諸表の翻訳です。

添付の連結財務諸表の作成に当たり、海外の読者の理解を容易にするために、日本国内で発行された連結財務諸表に組替えを行っています。2003年、2002年並びに2001年の連結株主持分計算書は、添付した連結財務諸表に含める目的で作成しましたが、日本では作成が求められておらず、当局へも提出していません。

日本円から米ドルへの換算は、一重に読者の便宜を図る目的であり、2003年3月31日現在の為替相場1米ドル=120.20円により換算しております。この換算は、日本円で表示された金額がこのレート又は他のレートで既に米ドルに転換されている、転換することが可能であった、将来転換できるということを示すものではありません。

## 2. 主要な会計方針の要約

**連結**-連結財務諸表は当社および重要な子会社を含んでいます(2003年および2002年、2001年39社)。当社と子会社間のすべての重要な債権債務および取引は相殺消去されています。

重要な関連会社に対する投資には、持分法を適用しています(2003年6社、2002年および2001年で5社)。非連結子会社および当社が被投資会社の営業および財務方針に重要な影響を及ぼすことが可能な関連会社に対する投資には、持分法を適用しています。

子会社に対する投資の消去における資産・負債(少数株主持分を含む)の評価方法については、支配獲得時の公正時価による評価によっています。

投資原価と支配獲得時の公正時価による純資産持分との間に生じた連結調整勘定は原則として5年間で償却しています。

**現金および現金同等物とキャッシュ・フロー計算書**-連結キャッシュ・フロー計算書作成のために、当社および連結子会社は、手許現金、随時引き出し可能な預金および償還期限が3ヶ月を超えない容易に換金可能な短期投資を現金および現金同等物としています。

**貸倒引当金**-当社及び国内連結子会社は一般債権に貸倒引当金を計上しています。この引当金は過去の貸倒実績をもとに計算してい

ます。さらに、リスク(破産、再建計画中の会社)を勘案した債権に対しては、個々に回収不能見込額を引当金として計上しています。

**投資有価証券**-2002年3月31日に終了する営業年度より当社は金融商品に係る新会計基準を採用し、2,403百万円のその他有価証券評価差額を資本の部の独立した項目として税効果を加味して計上しています。新会計基準においては時価のあるその他有価証券に係る未実現損益は資本の部の独立項目として税効果を加味して計上されます。非連結子会社および関連会社の株式は移動平均法による原価で計上されています。2001年4月1日より前は有価証券は移動平均法による原価で計上されていました。

**デリバティブおよびヘッジ会計**-2001年3月31日に終了した営業年度から適用される金融商品についての新会計基準により、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブの時価で評価し、時価の変動を損益として認識することが強制されました。

デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当社および国内連結子会社は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

しかし、先物為替予約がヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約とヘッジ対象項目は下記のとおり会計処理されます。

- (1) 既存の外貨建て債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約を行なった場合
  - (a) ヘッジ対象の外貨建て債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建て債権または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識されます。
  - (b) 先物為替予約の割引額または割増額(即ち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と予約外貨を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額)は為替予約の期間にわたり認識されます。
- (2) 先物為替予約が将来の外貨建て取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

また、金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算します。

当社は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、又は、ヘッジ対象の時価に生じる変動の累積額と、ヘッジ目的のデリバティブにおけるヘッジ対象の変動に対応する変動を月次で比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しています。

**外貨換算**—外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算しています。

海外連結子会社の貸借対照表の換算には、株主持分項目に取得時レートが適用されている以外は、期末日レートが適用されています。海外連結子会社の損益計算書の換算には、当社との取引について当社が使用するレートが適用されている以外は、平均レートが適用されています。

当社および国内連結子会社は、企業会計審議会が1999年10月22日に公表した改訂後の外貨建取引等会計処理基準「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(以後、改訂後の会計基準という)を2000年4月1日より適用しています。この改訂後の会計基準により、外貨建長期金銭債権債務も期末日レートで換算しています。

改訂後の会計基準の適用による連結損益への影響は、税金等調整前当期純利益の減少129百万円です。

改訂後の会計基準の適用により、為替換算調整勘定を株主持分の部および少数株主持分に計上しています。

#### **たな卸資産**

- (1) **商品、製品、半製品、仕掛品および原料**—貴金属および電子材料の商品、製品、半製品、仕掛品および原料は先入先出法による原価法を採用しています。その他のたな卸資産は後入先出法による原価法を採用しています。
- (2) **貯蔵品**—貯蔵品は総平均法による原価法を採用しています。

**有形固定資産**—有形固定資産は取得原価により評価されています。

有形固定資産の減価償却は見積耐用年数を使用し、定額法によっています。償却期間は概して、建物および構築物は3年から50年、機械装置等は5年から17年に及んでいます。

**退職給付引当金**—当社の退職規程に従えば、全ての従業員は退職時に一時払退職金を受給する資格があります。退職金の金額は一般に退職時における勤務期間、基本賃金および退職理由に基づいています。当社と一部の国内連結子会社は全従業員を対象とする従業員からの拠出を伴わない社外積立の年金制度を有しています。

当社は退職給付債務の数理計算に含まれていない分を従業員の退職金として追加して支払うことがあります。従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社は当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき2003年、2002年3月31日現在の退職給付引当金を計上しています。

数理計算上の差異は、平均残存勤務期間内の年数として10年にわたり定額法により翌営業年度より費用として認識されます。

連結貸借対照表上の退職給付引当金には、取締役および監査役に対する退職引当金も含まれています。

退職給付債務のうち、2000年4月1日現在の年金資産の公正な評価額および同日現在で退職給付債務として計上されていた金額を超過する部分(「会計基準変更時差異」)は5,858百万円です。この会計基準変更時差異全額は2001年3月31日に終了する営業年度において費用として認識しています。

新会計基準の適用により、従来の会計基準を適用した場合と比べて、2001年3月31日に終了する営業年度の退職給付費用は5,426百万円増加し、税金等調整前当期純利益は5,523百万円減少しています。

**研究開発費**—研究開発費は支出時の費用として処理されています。

**社債発行費用**—社債発行費用は支出時の費用として処理されています。

**リース取引の処理方法**—所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引はオペレーティング・リースと同様な会計処理によっています。

**法人税等**—当社および国内連結子会社は会計上と税務上との資産・負債の一時的差異について、税効果を認識しています。税金見積額は損益計算書における税金等調整前当期純利益をもとに計上されています。資産負債法とは一時的差異の将来税額に及ぼす影響を繰延税金資産・負債として認識する方法です。

**売上**—商品および製品の売上は出荷基準で認識しています。

**取締役および監査役賞与**—取締役および監査役に対する賞与は、日本の商法では定時株主総会で承認を受ける必要があり、利益剰余金の処分として処理しています。

**新会計基準の適用**—会社は、2002年4月1日以降、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する新しい会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う連結財務諸表に対する影響はありません。

**1株当たり利益**—当社および国内連結子会社は、2002年4月1日以降「企業会計基準第2号 一株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う連結財務諸表に対する影響はありません。

**1株当たり情報**—1株当たり当期純利益の計算は、各営業年度の平均株式数に基づいて計算しています。

現金配当は各営業年度において確定した額が計上されています。

**組替**—前営業年度以前のある部分については2003年の表示に一致させるため、組替を行っています。これらの変更が過去の損益や株主持分に与える影響はありません。

### 3. 有価証券

2003年3月31日現在および2002年3月31日現在の投資有価証券はその他有価証券を含んでいます。その他有価証券は時価で計上され、未実現損益の純額は損益計算から除外され資本の部の独立項目として税引後で計上されています。

(1) 以下の表は2003年および2002年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の取得価額、帳簿価額および差額を要約したものです。

#### (a) その他有価証券

帳簿価額が取得価額を超える有価証券

	2003			2002		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式 .....	¥10,258	¥12,846	¥2,588	¥26,862	¥36,938	¥10,076
債券 .....	—	—	—	16	16	0
合計 .....	¥10,258	¥12,846	¥2,588	¥26,878	¥36,954	¥10,076

	2003		
	取得価額	帳簿価額	差額
株式 .....	\$85,341	\$106,872	\$21,531
債券 .....	—	—	—
合計 .....	\$85,341	\$106,872	\$21,531

その他有価証券

							百万円
							2003
							2002
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額	
株式 .....	¥29,891	¥23,452	¥(6,439)	¥37,648	¥31,839	¥(5,809)	
その他 .....	50	50	—	102	65	(37)	
合計 .....	¥29,941	¥23,502	¥(6,439)	¥37,750	¥31,904	¥(5,846)	

				千米ドル
				2003
	取得価額	帳簿価額	差額	
株式 .....	\$248,677	\$195,108	\$(53,569)	
その他 .....	416	416	—	
合計 .....	\$249,093	\$195,524	\$(53,569)	

(2) 下の表は2003年および2002年3月31日現在の時価のない有価証券の帳簿価額を要約したものです。

その他有価証券

				百万円	千米ドル
				2003	2002
				取得価額	取得価額
非上場株式 .....	¥5,643	¥6,067		\$46,947	

(3) 2003年および2002年3月31日現在のその他有価証券のうち満期のあるものは以下のとおりです。

2003年3月31日現在					百万円
					合計額
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内		
債券 .....	¥—	¥—	¥—		¥—
その他 .....	—	50	—		50
合計 .....	¥—	¥50	¥—		¥50

2003年3月31日現在					千米ドル
					合計額
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内		
債券 .....	\$—	\$—	\$—		\$—
その他 .....	—	416	—		416
合計 .....	\$—	\$416	\$—		\$416

2002年3月31日現在				百万円
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	合計額
債券 .....	¥—	¥16	¥—	¥16
その他 .....	—	—	65	65
合計 .....	¥—	¥16	¥65	¥81

(4) 2003年3月31日に終了する営業年度において売却したその他有価証券の売却額は1,976百万円(16,439千米ドル)です。また、売却益および売却損はそれぞれ373百万円(3,103千米ドル)および265百万円(2,205千米ドル)です。

#### 4. デリバティブ取引

**デリバティブ取引の状況**—当社および連結子会社は事業を行う上で生ずる金属価格の変動、為替や金利の変動等の様々なリスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を利用しています。金属および資源の国際価格の変動については先渡契約、為替の変動の回避については為替予約および通貨スワップ、そして変動利付債および借入金の金利の変動の回避については金利スワップを利用しています。

当社および連結子会社の行うデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化により当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。当社および連結子会社は、市場価格変動、為替変動および金利変動等の多くの要素に基づく市場リスクにさらされています。信用リスクとは、取引相手が債務不履行に陥ることにより当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。デリバティブ取引の取引相手は、信用度の高い金融機関、またはその子会社、銀行から債務保証の得られたLME取引のブローカーに限られており、これにより当社および連結子会社は債務不履行によるリスクを低減しています。

当社および連結子会社のデリバティブ取引担当部署ごとにデリバ

2002年3月31日に終了する営業年度において売却したその他有価証券の売却額は4,188百万円です。また、売却益および売却損はそれぞれ1,097百万円および131百万円です。

ティブの利用目的と利用範囲、取引相手方の選定基準および報告管理手続を定めた規程を作成しています。デリバティブ取引は関係部署と合議の後、担当部署の長に承認されることが要求されています。これらの規程に基づいて、担当者がポジションを設定します。その結果は毎月取締役へ報告されます。

デリバティブのポジションは半年ごとに取引相手に確認されています。また当社の内部監査部署は、定期的にデリバティブ取引についての検証を行っています。

当社および連結子会社は、原料および製品の購入から販売までの時期のずれから生じる市場価格変動リスクは、商品先渡契約によりヘッジされているため、商品デリバティブに起因する市場リスクにさらされていません。また、当社および連結子会社は、為替レートや金利の市場リスクを回避するために通貨デリバティブ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務とあわせて考えると、当社および連結子会社は市場リスクにさらされていません。

金利スワップの契約額は想定元本にすぎず、当社および連結子会社の市場リスクや信用リスクを測る指標ではありません。

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引に関する2003年および2002年3月31日現在の時価情報を要約したものです。

		2003				2002			
		契約額		時価	評価益(損)	契約額		時価	評価益(損)
		合計	うち一年超			合計	うち一年超		
通貨関連:									
為替予約取引:									
売建 - 米ドル	.....	¥ 36	¥ —	¥ 37	¥ (1)	¥ 51	¥ —	¥ 52	¥ (1)
買建 - 米ドル	.....	2,988	—	3,010	22	2,410	—	2,434	24
		<b>¥3,024</b>	<b>¥—</b>	<b>¥ 21</b>		<b>¥2,461</b>	<b>¥—</b>	<b>¥23</b>	
商品関連:									
商品先渡取引:									
売建 - 金属	.....	¥5,377	¥ —	¥5,154	¥223	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
買建 - 金属	.....	391	—	386	(5)	—	—	—	—
		<b>¥5,768</b>	<b>¥—</b>	<b>¥218</b>		<b>¥ —</b>	<b>¥—</b>	<b>¥—</b>	

		2003			
		契約額		時価	評価益(損)
		合計	うち一年超		
通貨関連:					
為替予約取引:					
売建 - 米ドル	.....	\$ 300	\$ —	\$ 308	\$ (8)
買建 - 米ドル	.....	24,858	—	25,041	183
		<b>\$25,158</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$ 175</b>	
商品関連:					
商品先渡取引:					
売建 - 金属	.....	\$44,734	\$ —	\$42,879	\$1,855
買建 - 金属	.....	3,253	—	3,211	(42)
		<b>\$47,987</b>	<b>\$ —</b>	<b>\$1,813</b>	

## 5. たな卸資産

2003年および2002年3月31日のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
商品	¥ 780	¥ 888	\$ 6,489
製品	17,330	19,352	144,177
半製品および仕掛品	32,349	34,055	269,126
原料および貯蔵品	17,545	23,405	145,965
	<b>¥68,004</b>	<b>¥77,700</b>	<b>\$565,757</b>

## 6. 銀行借入金および長期債務

銀行借入金は、主に短期手形借入(大半は無担保)と当座借越であり、2003年および2002年3月31日現在の年間利率はそれぞれ0.54%から5.81%および0.43%から5.11%です。



2003年および2002年3月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
長期借入金－			
銀行、保険会社およびその他金融機関			
返済期限2007年、利率0.8425%～7.79%			
担保付 .....	¥ 3,798	¥ 4,630	\$ 31,597
無担保 .....	27,654	18,717	230,066
政府系銀行および政府系金融機関			
返済期限2017年、利率1.00%～7.04%			
担保付 .....	8,659	12,801	72,038
無担保 .....	140	245	1,165
1.75%内国債返済期限2002年 .....	—	7,000	—
2.2%内国債返済期限2004年 .....	6,000	6,000	49,916
1.825%内国債返済期限2002年 .....	—	15,000	—
2.225%内国債返済期限2004年 .....	10,000	10,000	83,195
2.0%内国債返済期限2005年 .....	10,000	10,000	83,195
1.6%内国債返済期限2003年 .....	10,000	10,000	83,195
0.88%内国債返済期限2006年 .....	10,000	10,000	83,195
1.08%内国債返済期限2007年 .....	10,000	—	83,195
	96,251	104,393	800,757
一年以内返済予定額 .....	(19,781)	(30,421)	(164,567)
	¥ 76,470	¥ 73,972	\$ 636,190

1.75%および1.825%内国債は、2003年3月31日に終了する営業年度において償還済です。

長期債務の2003年3月31日現在における各営業年度別の返済予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する営業年度	百万円	千米ドル
2004 .....	¥19,781	\$164,567
2005 .....	43,432	361,331
2006 .....	10,938	90,998
2007 .....	11,707	97,396
2008 .....	10,361	86,198
それ以降 .....	32	267

2003年および2002年3月31日現在において、銀行借入金および長期債務の担保として供された資産は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
受取手形および売上債権			
営業取引 .....	¥ 841	¥ 953	\$ 6,997
投資有価証券			
子会社 .....	131	131	1,090
その他 .....	6,394	9,839	53,195
有形固定資産(帳簿価額) .....	38,641	42,640	321,472
	¥46,007	¥53,563	\$382,754

## 7. 法人税等

損益計算書に表示されている法人税等は法人税、住民税および事業税により構成されています。2003年、2002年および2001年3月31日現在の法定実効税率は約42.05%です。

外国連結子会社はそれらの所在する国の法人税法に従っています。

以下の表は2001年3月31日に終了する営業年度の法定実効税率と当社および連結子会社の法人税等の負担率との重要な差異について要約したものです。

	2001
法定実効税率 .....	42.1%
持分法による投資利益 .....	(9.8)
受取配当金連結消去に伴う影響額 .....	3.8
当社と連結子会社間の税率の差異 .....	(0.6)
永久に損金に算入されない費用 .....	1.9
永久に益金に算入されない受取配当金 .....	(6.0)
住民税の均等割による影響 .....	0.6
評価性引当額の減少 .....	(29.3)
その他 .....	(1.1)
税効果会計適用後の法人税等の負担率 .....	1.6%

2003年および2002年3月31日に終了する営業年度の法定実効税率と当社および連結子会社の法人税等の負担率との重要な差異については、税金等調整前当期純損失となっているため、開示しておりません。

当社および連結子会社の2003年および2002年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
<b>繰延税金資産:</b>			
繰越欠損金 .....	¥19,595	¥10,310	\$ 163,020
退職給付引当金 .....	7,113	6,798	59,176
その他有価証券評価差額金 .....	1,508	—	12,546
賞与引当金 .....	1,312	1,078	10,915
減価償却費 .....	1,169	1,051	9,725
関係会社整理損失引当金 .....	1,147	726	9,542
投資損失引当金 .....	558	—	4,642
損害補償損失引当金 .....	422	525	3,511
投資有価証券評価損 .....	—	2,186	—
合理化損失引当金 .....	—	1,304	—
事業再編損失引当金 .....	—	1,042	—
その他 .....	2,589	2,536	21,540
繰延税金資産合計 .....	35,413	27,556	294,617
評価性引当額 .....	(7,026)	(7,293)	(58,453)
評価性引当額控除後の繰延税金資産 .....	28,387	20,263	236,164
<b>繰延税金負債</b>			
その他有価証券評価差額金 .....	—	(1,827)	—
海外投資損失積立金 .....	(281)	(355)	(2,338)
特別償却積立金 .....	(155)	(172)	(1,289)
圧縮記帳積立金 .....	(3,514)	(3,926)	(29,235)
探鉱積立金 .....	(770)	(977)	(6,406)
退職給付信託設定益 .....	(751)	—	(6,248)
割増減価償却額 .....	(2,582)	(2,404)	(21,481)
貸倒引当金 .....	(515)	(968)	(4,285)
海外関係会社留保利益 .....	(970)	(1,166)	(8,070)
その他 .....	(376)	(318)	(3,127)
繰延税金負債合計 .....	(9,914)	(12,113)	(82,479)
繰延税金資産の純額 .....	¥18,473	¥ 8,150	\$ 153,685

(地方税法改正による繰延税金の計算に適用すべき実効税率の変更)  
2002年3月31日に終了する営業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用した法定実効税率は42.05%でした。地方税法の改正により、2004年4月1日以降始まる営業年度については、外形標準課税の導入に基づき事業税における所得割部分の税率が低くなります。所得税率の変更に基づき、当社及び国内連結子会社は、2003年3月31日に終了する営業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に当たり、流動項目については42.05%、非

流動項目については40.69%の法定実効税率を適用しています。

この法定実効税率の変更の結果、変更前の地方税法が適用された場合と比較して、繰延税金資産が436百万円(3,627千米ドル)、繰延税金負債の金額14百万円(116千米ドル)、それぞれ減少し、当営業年度計上された法人税等調整額の金額が369百万円(3,070千米ドル)、その他有価証券評価差額金が53百万円(441千米ドル)、それぞれ増加しています。

## 8. 退職給付および年金費用

注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、2000年4月1日に退職給付に係る新しい会計基準を適用し、退職給付引当金及び退職給付費用は年金数理計算により算定された金額をもとに決定されています。

2003年および2002年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
退職給付債務 .....	¥(45,651)	¥(45,566)	\$(379,792)
年金資産の公正価値 .....	23,834	17,390	198,286
退職給付債務の年金資産超過額 .....	¥(21,817)	¥(28,176)	\$(181,506)
未認識数理計算上の差異 .....	7,520	5,362	62,562
連結貸借対照表計上純額 .....	¥(14,297)	¥(22,814)	\$(118,944)
前払年金費用 .....	1	30	8
退職給付引当金 .....	¥(14,298)	¥(22,844)	\$(118,952)

当社は年金資産に含められた従業員退職給付信託に有価証券を拠出しています。

2003年および2002年3月31日に終了する営業年度の貸借対照表の退職給付引当金には、取締役および監査役に対する退職引当金を含んでいます。(それぞれ307百万円(2,554千米ドル)、260百万円)。

2003年、2002年および2001年3月31日に終了する営業年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2003	2002	2001	2003
勤務費用 - 当期に稼得された給付 .....	¥2,337	¥2,573	¥2,212	\$19,443
利息費用 .....	969	1,055	982	8,061
期待運用収益 .....	(495)	(481)	(507)	(4,118)
数理計算上の差異の償却額 .....	588	270	—	4,892
会計基準変更時差異総額の償却額 .....	—	—	5,858	—
	¥3,399	¥3,417	¥8,545	\$28,278

2003年および2002年3月31日に終了する営業年度の退職給付費用以外に割増退職金等としてそれぞれ3,198百万円(26,606千米ドル)、326百万円支払っています。

割引率および年金資産の期待運用収益率は2003年営業年度およ

び2002年営業年度において、それぞれ2.5%と3.5%を使用しています。退職給付見込額は期間定額基準により各事業年度へ配分しています。数理計算上の差異は定額法により10年にわたり費用として認識しています。

## 9. 研究開発費

販売費および一般管理費に含まれている研究開発費は、2003年、2002年および2001年の3月31日に終了する営業年度でそれぞれ3,763百万円(31,306千米ドル)、4,237百万円および3,484百万円です。

## 10. 特別積立金

税務上の恩典を受けるために当社と一部の連結子会社は租税特別措置法に従って、主として海外投資損失積立金および探鉱積立金といった特別積立金を計上しています。

上記積立金は2003年および2002年3月31日現在においてそれぞれ7,647百万円(63,619千米ドル)、7,331百万円が剰余金に含まれて計上されています。

## 11. 株主持分

2003年および2002年3月31日に終了する営業年度は希薄化効果のある証券を発行していないため潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は算出していません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出するにあたっては、発行済株式数を転換社債の転換が全て行われた、または新株引受権の行使が全て行われたと仮定して調整しています。

日本の商法では株式発行価格の合計額を資本金に計上する必要があります。ただし、取締役会の決議により、株式の発行価格の2分の1を超えない金額を資本剰余金に含まれる、資本準備金として計上することができます。

2001年10月1日より、商法では、現金配当およびその他の現金処分の10%以上の金額を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで積立てなければなりません。利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の4分の1に達していれば、更に利益準備金を積立てる必要はありません。利益準備金と資本準備金は株主総会決議によって欠損金の填補のために使用するか、あるいは取締役会の決議により資本金に組み入れることが可能です。また、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の4分の1を超えている場

合は、その超えている額を株主総会決議により配当することができません。利益準備金は連結財務諸表上、利益剰余金に含めて処理しています。

当社の配当可能利益は、当社の非連結の財務諸表に基づき商法に従って算出されています。

1998年6月26日の定時株主総会で、当社の株主は自己株式取得に関する条項を含む定款の変更を決議しています。それにより、当社は取締役会の決議により57,100千株を上限として、適時に剰余金と自己株式を相殺する方法による自己株式の消却ができることとなりました。2001年3月31日に終了する営業年度においては、上記の目的で行った自己株式の取得はありません。

2002年6月27日の定時株主総会で、当社の株主は関連法規の廃止に伴い、この条項の削除を決議しています。

## 12. 偶発債務

2003年および2002年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
受取手形割引高 .....	¥ 788	¥ 2,129	\$ 6,556
債務保証:			
非連結子会社及び関連会社 .....	10,042	7,002	83,544
その他 .....	4,246	4,813	35,324
	¥15,076	¥13,944	\$125,424

### 13. 期末日が金融機関の休日であることによる影響

2002年3月31日は日本の金融機関の休日であったため、通常であれば2002年3月31日に決済されるものが翌営業日である2002年4月1日に回収または支払が行われています。2002年3月31日の代わりに2002年4月1日に決済が行われた影響は以下のとおりです。

	2003	2002
現金および現金同等物 .....	—	97百万円減少
営業取引に伴う受取手形 .....	—	1,751百万円増加
営業取引に伴う支払手形 .....	—	1,313百万円増加
その他の支払手形 .....	—	341百万円増加
割引手形 .....	—	434百万円増加

### 14. セグメント情報

**事業の種類別セグメント情報**—当社および連結子会社が行う主要な事業区分は、資源部門、金属および金属加工部門、電子材料及び機能性材料部門、住宅・建材部門、その他部門に分類されます。

(事業区分の方法の変更)

2002年3月31日に終了する営業年度において、当社および連結子会社は業務活動の変化によりセグメントの事業区分の方法の変更を実施しております。当社および連結子会社は機能性材料を金属およ

び金属加工部門から電子材料部門に変更するとともに、電子材料部門の名称を、電子材料及び機能性材料部門へ変更しております。この変更は、現行の業務活動を反映したより適切な事業区分に基づくセグメント情報を開示するために、行われています。

2001年3月31日に終了する営業年度のセグメント情報は以下のとおり、2003年および2002年3月31日に終了する営業年度の事業区分にしたがって、遡及的に組み替えています。

	2003						百万円
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料及び 機能性材料部門	住宅・ 建材部門	その他部門	消去または 全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高 .....	¥15,566	¥186,442	¥127,788	¥16,456	¥ 8,990	¥ —	¥355,242
セグメント間の内部売上高又は振替高 .....	9,106	39,901	5,135	285	3,385	(57,812)	—
計 .....	24,672	226,343	132,923	16,741	12,375	(57,812)	355,242
営業費用 .....	21,990	218,017	128,805	17,093	11,740	(58,996)	338,649
営業利益(損失) .....	¥ 2,682	¥ 8,326	¥ 4,118	¥ (352)	¥ 635	¥ 1,184	¥ 16,593
資産 .....	¥50,981	¥183,202	¥111,101	¥16,542	¥35,790	¥ 73,158	¥470,774
減価償却費 .....	3,238	4,419	8,792	622	456	756	18,283
資本的支出 .....	1,414	5,005	9,506	133	427	2,442	18,927

	2002						百万円
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料及び 機能性材料部門	住宅・ 建材部門	その他部門	消去または 全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高 .....	¥15,351	¥171,150	¥107,331	¥19,997	¥16,365	¥ —	¥330,194
セグメント間の内部売上高又は振替高 .....	7,941	26,033	3,654	1,619	3,621	(42,868)	—
計 .....	23,292	197,183	110,985	21,616	19,986	(42,868)	330,194
営業費用 .....	22,454	193,650	115,373	21,882	18,160	(42,472)	329,047
営業利益(損失) .....	¥ 838	¥ 3,533	¥ (4,388)	¥ (266)	¥ 1,826	¥ (396)	¥ 1,147
資産 .....	¥54,710	¥178,033	¥119,151	¥19,593	¥38,771	¥108,498	¥518,756
減価償却費 .....	3,217	3,978	8,675	713	549	690	17,822
資本的支出 .....	2,794	9,336	11,236	515	418	1,080	25,379

2001							百万円
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料および 機能性材料部門	住宅・ 建材部門	その他部門	消去または 全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥16,987	¥177,795	¥143,058	¥24,828	¥12,684	—	¥375,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,626	27,032	3,275	52	2,390	(39,375)	—
計	23,613	204,827	146,333	24,880	15,074	(39,375)	375,352
営業費用	21,253	189,406	136,374	25,184	14,740	(38,535)	348,422
営業利益(損失)	¥ 2,360	¥ 15,421	¥ 9,959	¥ (304)	¥ 334	¥ (840)	¥ 26,930
資産	¥57,258	¥173,208	¥128,184	¥25,222	¥45,382	¥100,826	¥530,080
減価償却費	2,956	3,953	7,982	746	549	588	16,774
資本的支出	4,420	7,387	14,962	243	282	784	28,078

2003							千ドル
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料および 機能性材料部門	住宅・ 建材部門	その他部門	消去または 全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$129,501	\$1,551,098	\$1,063,128	\$136,905	\$ 74,792	\$ —	\$2,955,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,757	331,955	42,720	2,371	28,162	(480,965)	—
計	205,258	1,883,053	1,105,848	139,276	102,954	(480,965)	\$2,955,424
営業費用	182,945	1,813,785	1,071,589	142,205	97,670	(490,815)	2,817,379
営業利益(損失)	\$ 22,313	\$ 69,268	\$ 34,259	\$ (2,929)	\$ 5,284	\$ 9,850	\$ 138,045
資産	\$424,135	\$1,524,143	\$ 924,301	\$137,621	\$ 97,754	\$ 608,636	\$3,916,590
減価償却費	26,938	36,764	73,145	5,175	3,794	6,289	152,105
資本的支出	11,764	41,639	79,085	1,106	3,552	20,316	157,462

(会計方針の変更がセグメント情報に与える影響)

- (1) **退職給付(2001年3月31日に終了する営業年度)**—注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は退職給付会計に係る新会計基準を2000年4月1日より適用しています。この変更によりセグメント情報の2001年3月31日に終了する営業年度の営業利益は資源部門が15百万円、金属および金属加工部門が110百万円、電子材料部門が211百万円、その他部門が76百万円増加し、住宅・建材部門が17百万円減少しています。
- (2) **外貨換算(2001年3月31日に終了する営業年度)**—注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会

社は外貨換算に係る新会計基準を2000年4月1日より適用しています。この変更によりセグメント情報の資産は消去又は全社が10,861百万円減少しています。

- (3) **金融商品(2002年3月31日に終了する営業年度)**—注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は金融商品に係る新会計基準を2002年3月31日に終了する事業年度より適用しています。この変更によりセグメント情報の2002年3月31日に終了する営業年度の資産は金属及び金属加工部門が110百万円減少し、電子材料および機能性材料部門が19百万円、住宅・建材部門が2百万円、消去又は全社が4,319百万円増加しています。

所在地別セグメント情報 -

2003年、2002年および2001年3月31日終了する営業年度における所在地別セグメント情報は、以下のとおりです。

2003						百万円
	日本	北米	東南アジア	その他	消去または 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥307,302	¥15,042	¥23,686	¥ 9,212	¥ —	¥355,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,377	25	964	1,758	(17,124)	—
計	321,679	15,067	24,650	10,970	(17,124)	355,242
営業費用	305,161	15,559	24,243	10,576	(16,890)	338,649
営業利益(損失)	¥ 16,518	¥ (492)	¥ 407	¥ 394	¥ (234)	¥ 16,593
資産	¥349,986	¥32,725	¥17,846	¥12,947	¥ 57,270	¥470,774

2002						百万円
	日本	北米	東南アジア	その他	消去または 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥291,605	¥13,504	¥17,772	¥ 7,313	¥ —	¥330,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,225	10	524	1,421	(11,180)	—
計	300,830	13,514	18,296	8,734	(11,180)	330,194
営業費用	296,322	15,717	19,353	8,861	(11,206)	329,047
営業利益(損失)	¥ 4,508	¥(2,203)	¥(1,057)	¥ (127)	¥ 26	¥ 1,147
資産	¥360,839	¥36,245	¥19,118	¥13,930	¥ 88,624	¥518,756

2001						百万円
	日本	北米	東南アジア	その他	消去または 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥328,608	¥14,922	¥23,663	¥ 8,159	¥ —	¥375,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,334	18	718	1,155	(12,225)	—
計	338,942	14,940	24,381	9,314	(12,225)	375,352
営業費用	313,854	14,766	23,407	8,711	(12,316)	348,422
営業利益(損失)	¥ 25,088	¥ 174	¥ 974	¥ 603	¥ 91	¥ 26,930
資産	¥376,180	¥36,099	¥19,900	¥12,095	¥ 85,806	¥530,080

2003						千米ドル
	日本	北米	東南アジア	その他	消去または 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	\$2,556,589	\$125,141	\$197,055	\$ 76,639	\$ —	\$2,955,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	119,609	208	8,020	14,626	(142,463)	—
計	2,676,198	125,349	205,075	91,265	(142,463)	2,955,424
営業費用	2,538,777	129,443	201,689	87,986	(140,516)	2,817,379
営業利益(損失)	\$ 137,421	\$ (4,094)	\$ 3,386	\$ 3,279	\$ (1,947)	\$ 138,045
資産	\$2,911,697	\$272,255	\$148,469	\$107,713	\$ 476,456	\$3,916,590

(会計方針の変更がセグメント情報に与える影響)

- (1) 退職給付(2001年3月31日に終了する営業年度)-注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は退職給付会計に係る新会計基準を2000年4月1日より適用しています。この変更によりセグメント情報の2001年3月31日に終了する営業年度の営業利益は日本が395百万円増加しています。
- (2) 外貨換算(2001年3月31日に終了する営業年度)-注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は外貨換算に係る新会計基準を2000年4月1日より適用しています。この変更によりセグメント情報の資産は消去又は全社が10,861百万円減少しています。

- (3) 金融商品(2002年3月31日に終了する営業年度)-注記2の主要な会計方針の要約に記載のとおり、当社および国内連結子会社は金融商品に係る新会計基準を2002年3月31日に終了する営業年度より適用しています。この変更によりセグメント情報の2002年3月31日に終了する営業年度の資産は日本が89百万円減少し、消去又は全社が4,319百万円増加しています。

## 海外売上高

2003					百万円
	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高	¥18,075	¥25,385	¥61,743	¥2,386	¥107,589
連結売上高	—	—	—	—	¥355,242
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.1%	7.1%	17.4%	0.7%	30.3%

2002					百万円
	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高	¥17,158	¥17,993	¥52,590	¥3,770	¥ 91,511
連結売上高	—	—	—	—	¥330,194
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.2%	5.5%	15.9%	1.1%	27.7%

2001					百万円
	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高	¥18,736	¥21,681	¥53,258	¥5,278	¥ 98,953
連結売上高	—	—	—	—	¥375,352
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.0%	5.8%	14.2%	1.4%	26.4%

2003					千米ドル
	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高	\$150,374	\$211,190	\$513,669	\$19,850	\$ 895,083
連結売上高	—	—	—	—	\$2,955,424
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.1%	7.1%	17.4%	0.7%	30.3%

## 15. リース情報

借手側-2003年および2002年3月31日現在のオペレーティングリースと同様に処理されるファイナンスリースの取得価額相当額(利子込み)、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	2003			2002			2003		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置およびその他の有形固定資産	¥1,720	¥ 929	¥791	¥2,164	¥1,172	¥ 992	\$14,310	\$7,729	\$6,581
その他	308	239	69	334	247	87	2,562	1,988	574
合計	¥2,028	¥1,168	¥860	¥2,498	¥1,419	¥1,079	\$16,872	\$9,717	\$7,155



2003年および2002年3月31日現在の上記リースに係る未経過リース料(利子込み)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
1年以内 .....	¥353	¥ 445	\$2,937
1年超 .....	507	634	4,218
合計 .....	¥860	¥1,079	\$7,155

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した各営業年度の支払リース料および減価償却費相当額は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2003	2002	2001	2003
支払リース料 .....	¥466	¥555	¥591	\$3,877
減価償却費相当額 .....	466	555	591	3,877

貸手側-2003年および2002年3月31日現在の取得価額、減価償却累計額、および期末残高は、以下のとおりです。

	百万円						千米ドル		
	2003			2002			2003		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置およびその他の有形固定資産 .....	¥422	¥186	¥236	¥423	¥151	¥272	\$3,511	\$1,548	\$1,963
その他 .....	1	1	0	1	0	1	8	8	0
合計 .....	¥423	¥187	¥236	¥424	¥151	¥273	\$3,519	\$1,556	\$1,963

2003年および2002年3月31日現在の上記リースに係る未経過リース料(利子込み)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
1年以内 .....	¥ 42	¥ 45	\$ 349
1年超 .....	204	246	1,697
合計 .....	¥246	¥291	\$2,046

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した各営業年度の受取リース料および減価償却費は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2003	2002	2001	2003
受取リース料 .....	¥42	¥58	¥51	\$349
減価償却費 .....	35	36	24	291

## 16. 後発事象

2003年6月27日の株主総会において、2003年3月31日現在の株主に対して1株5円(0.04米ドル)、総額2,855百万円(23,752千米ドル)の現金配当を行うことが決議されました。

# 独立した公認会計士の監査報告書

住友金属鉱山株式会社  
取締役会殿

我々は添付の住友金属鉱山株式会社および連結子会社の日本円で表示された2003年および2002年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2003年3月31日に終了した各3年間の会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。これらの連結財務諸表は会社の経営者の責任に拠るものである。我々の責任は我々が実施した監査をもとにこれらの連結財務諸表に意見を表明することである。

我々の監査は日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して行われた。これらの基準は我々が財務諸表に重大な誤りがないか否かについて合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを求めている。監査は試査により、財務諸表に記載された金額や開示の根拠を検証することを含んでいる。また、財務諸表全体の開示を検討することだけでなく、経営者によって採用された会計基準や経営者による重要な見積りを評価することも含まれている。我々は我々が実施する監査によって我々の意見表明のための合理的な評価を得られるものと判断している。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は住友金属鉱山株式会社および連結子会社の2003年および2002年3月31日現在の財政状態ならびに2003年3月31日までに終了した各3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローは、注記1に記載している日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に継続的に準拠し、全ての重要な点において適正に表示されている。

我々の意見の限定なしに、注記2で記載のとおり、住友金属鉱山株式会社および国内連結子会社は金融商品について2001年4月1日から、金融商品、退職給付および外貨換算について2000年4月1日から、新しい会計基準を適用している。

2003年3月31日現在および終了した会計年度の連結財務諸表は読者の便宜を図るためだけに米国ドルに換算された。我々はその換算の再計算を実施した。また、同じく我々の意見によれば、添付の連結財務諸表で表示されている米国ドルの金額は、注記1で記載された方法に従って日本円から換算されている。

## Asahi & Co.

東京、日本  
2003年6月27日

# 主要拠点・関連会社

## ●支店・事業所・研究所

本社  
〒105-8716  
東京都港区新橋5-11-3  
(新橋住友ビル)  
Tel : (03) 3436-7701  
Fax : (03) 3434-2215

大阪支店  
〒541-0041  
大阪府大阪市中央区北浜4-5-33  
(住友ビル)  
Tel : (06) 6223-7718  
Fax : (06) 6223-7755

名古屋支店  
〒461-0005  
愛知県名古屋市中区東桜1-1-6  
(住友商事名古屋ビル)  
Tel : (052) 963-2360  
Fax : (052) 963-2365

福岡支店  
〒812-0036  
福岡県福岡市博多区上呉服町10-1  
(博多三井ビル)  
Tel : (092) 282-8620  
Fax : (092) 282-8631

別子事業所  
〒792-8555  
愛媛県新居浜市西原町3-5-3  
Tel : (0897) 37-4800  
Fax : (0897) 37-4804

播磨事業所  
〒675-0145  
兵庫県加古郡播磨町宮西346-4  
Tel : (0794) 37-8651  
Fax : (0794) 37-0223

国富事業所  
〒048-2143  
北海道岩内郡共和町国富351-1  
Tel : (0135) 72-1211  
Fax : (0135) 72-1200

電子事業本部  
〒198-8601  
東京都青梅市末広町1-6-1  
Tel : (0428) 31-1181  
Fax : (0428) 31-9170

菱刈鉱山  
〒895-2701  
鹿児島県伊佐郡菱刈町前目3844  
Tel : (0995) 26-3111  
Fax : (0995) 26-4130

市川研究所  
〒272-8588  
千葉県市川市中国分3-18-5  
Tel : (047) 372-7221  
Fax : (047) 372-9133

新居浜研究所  
〒792-0002  
愛媛県新居浜市磯浦町17-3  
Tel : (0897) 37-7171  
Fax : (0897) 37-7173

青梅研究所  
〒198-8601  
東京都青梅市末広町1-6-1  
Tel : (0428) 31-1160  
Fax : (0428) 32-3428

## ●関連会社

資源部門  
住鋳コンサルタント(株)\*  
〒110-0008  
東京都台東区池之端2-9-7  
(池之端日殖ビル)  
Tel : (03) 3827-6134  
Fax : (03) 3827-6144

### 金属および金属加工部門

(株)日向製錬所\*  
〒883-8585  
宮崎県日向市船場町5  
Tel : (0982) 52-8101  
Fax : (0982) 53-5513

住友金属鋳山伸銅(株)\*  
〒110-0015  
東京都台東区東上野3-1-13  
(第7大銀ビル)  
Tel : (03) 3847-8011  
Fax : (03) 3847-8012

太平金属工業(株)\*  
〒242-8555  
神奈川県大和市下鶴間3860  
Tel : (046) 274-1606  
Fax : (046) 274-2873

エム・エスジंक(株)  
〒105-0004  
東京都港区新橋1-18-16  
(日本生命新橋ビル)  
Tel : (03) 3591-3110  
Fax : (03) 3591-3125

### 電子材料および機能性材料部門

大口電子(株)\*  
〒895-2501  
鹿児島県大口市牛尾1755-2  
Tel : (09952) 2-7511  
Fax : (09952) 2-8579

(株)伸光製作所\*  
〒399-4692  
長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪  
12238  
Tel : (0265) 79-0121  
Fax : (0265) 79-4833

新居浜電子(株)\*  
〒792-0008  
愛媛県新居浜市王子町1-1  
Tel : (0897) 37-2411  
Fax : (0897) 33-6682

アジム電子(株)\*  
〒872-0503  
大分県宇佐郡安心院町大字新原  
582  
Tel : (0978) 44-2345  
Fax : (0978) 44-0150

住友金属鋳山パッケージマテリアルズ(株)\*  
〒190-0012  
東京都立川市曙町2-38-5  
(立川ビジネスセンタービル)  
Tel : (042) 527-7246  
Fax : (042) 527-7257

住鋳テック(株)\*  
〒246-0008  
神奈川県横浜市瀬谷区五貫目町4-1  
Tel : (045) 921-2341  
Fax : (045) 921-3343

不二電子工業(株)\*  
〒421-0112  
静岡県静岡市東新田4-8-1  
Tel : (054) 257-2800  
Fax : (054) 257-2032

住鋳潤滑剤(株)\*  
〒163-0263  
東京都新宿区西新宿2-6-1  
(新宿住友ビル)  
Tel : (03) 3344-6835  
Fax : (03) 3344-6838

(株)日東社\*  
〒252-0822  
神奈川県藤沢市葛原1692  
Tel : (0466) 48-6200  
Fax : (0466) 48-6206

### 住宅・建材部門

住友金属鋳山シボレックス(株)\*  
〒105-0004  
東京都港区新橋5-11-3  
(新橋住友ビル)  
Tel : (03) 3435-4660  
Fax : (03) 3435-4651

キゲタハイム(株)\*  
〒153-0042  
東京都目黒区青葉台4-7-7  
(住友不動産青葉台ビルズ)  
Tel : (03) 5452-7591  
Fax : (03) 5452-0815

住鋳辰巳建材(株)\*  
〒567-0032  
大阪府茨木市西駅前町5-4  
Tel : (072) 624-9201  
Fax : (072) 624-9203

### その他部門

住鋳エコエンジ(株)\*  
〒110-0008  
東京都台東区池之端2-7-17  
(井門ビル)  
Tel : (03) 5685-1311  
Fax : (03) 5685-0201

住鋳技術サービス(株)\*  
〒792-0001  
愛媛県新居浜市惣開町1-6  
Tel : (0897) 33-1050  
Fax : (0897) 33-1570

住鋳情報システム(株)\*  
〒105-8716  
東京都港区新橋5-11-3  
(新橋住友ビル)  
Tel : (03) 3436-7788  
Fax : (03) 3436-7888

エヌ・イー ケムキャット(株)  
〒105-6124  
東京都港区浜松町2-4-1  
(世界貿易センタービル)  
Tel : (03) 3435-5490  
Fax : (03) 3435-5484

日本ケッチェン(株)  
〒105-6791  
東京都港区芝浦1-2-1  
(シーパンスN館)  
Tel : (03) 5442-5061  
Fax : (03) 5442-5070

## ●海外事業所

London Office

Shanghai Office

## ●海外関連会社

Sumitomo Metal Mining  
Arizona Inc.\*

Sumitomo Metal Mining  
Arizona Inc.\*

SMMA Candelaria Inc.\*

Sumitomo Metal Mining  
Canada Ltd.\*

Sumitomo Metal Mining  
Oceania Pty. Ltd.\*

COMPANIA CONTRACTUAL  
MINERA CANDELARIA

SMM POGO LLC\*

P.T. International Nickel Indonesia

FIGESBAL

Sumitomo Metal Mining  
Asia Pacific Pte. Ltd.\*

M-SMM Electronics SDN. BHD.\*

Malaysian Electronics Materials  
SDN. BHD.\*

Sumiko Electronics Taiwan  
Co., Ltd.\*

Sumiko Leadframe (Thailand)  
Co., Ltd.\*

P.T.SUMIKO LEADFRAME BINTAN \*

Sumiko Leadframe Singapore Pte.  
Ltd.\*

Sumiko Lead frame Chengdu  
Co., Ltd.\*

SMM USA, Inc.\*

SMMEP Pte. Ltd.\*

\*は連結子会社

# 会社概要／株式に関する情報

2003年3月31日現在

## 会社概要

### 創業

1590年(天正18年)

### 設立

1950年(昭和25年)

### 本店

東京都港区新橋5丁目11番3号

### 資本金

883億円

### 従業員数

2,182名

### お問い合わせ先

〒105-8716東京都港区新橋5丁目11番3号

経営企画部IR室

TEL : 03-3436-7921 FAX : 03-3436-7879

## 株式に関する情報

### 決算日

3月31日

### 定時株主総会

6月

### 株式の状況

会社が発行する株式の総数:

1,000,000,000株

発行済株式の総数:

571,872,794株

### 上場証券取引所

東京、大阪

### 株式売買単位

1,000株

### 名義書換代理人

住友信託銀行株式会社

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

### 取扱場所:

住友信託銀行株式会社証券代行部

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

### 公告掲載新聞

東京都において発行する日本経済新聞

### 監査法人

朝日監査法人

東京都新宿区津久戸町1番2号

### 大株主(上位10名、持株数は千株未満切り捨て)

	持ち株数 (千株)	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) .....	78,452	13.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) .....	30,564	5.4
株式会社三井住友銀行 .....	20,168	3.6
指定単 受託者三井アセット信託銀行株式会社1口 .....	15,536	2.7
年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社2口 .....	15,244	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口 .....	11,885	2.1
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口) .....	11,645	2.1
住友商事株式会社 .....	9,905	1.8
住友生命保険相互会社 .....	9,108	1.6
三菱信託銀行株式会社(信託口) .....	8,505	1.5

# 役員



取締役 山根 健                      取締役 山口 信人                      取締役 小池 正司  
 代表取締役 荒川 千宣                      代表取締役 福島 孝一                      取締役 千原 宏典

## 取締役および監査役 (2003年7月22日現在)

代表取締役	福島 孝一
代表取締役	荒川 千宣
取締役	千原 宏典
取締役	山口 信人
取締役	山根 健
取締役	小池 正司
常任監査役(常勤)	島 勲
監査役(常勤)	津野 雅秀
監査役	太田 元
監査役	牛嶋 勉

## 執行役員 (2003年7月22日現在)

社 長	福島 孝一	執行役員	鈴木 良一
副 社 長	荒川 千宣	執行役員	石川 幸男
専務執行役員	千原 宏典	執行役員	持原 鐸朗
常務執行役員	一瀬 明	執行役員	牧野 進
常務執行役員	相羽 宏治	執行役員	小池 正司
常務執行役員	山口 信人	執行役員	阿部 一郎
常務執行役員	山根 健	執行役員	富野 光太郎
		執行役員	田尻 直樹
		執行役員	橋中 克彰

